



TOHOKU  
UNIVERSITY

# TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2020

東北大学財務レポート

令和元事業年度

2019年4月1日～2020年3月31日



# Collaborate. Inn

## 最先端の創造 大変革への挑戦

### Contents

- |                |                        |              |  |
|----------------|------------------------|--------------|--|
| 02             | ごあいさつ                  | 28           | 業務活動を資金の流れで見ると…<br>キャッシュ・フロー計算書の概要     |
| 03             | 東北大学ビジョン2030           | 29           | 本学への国民負担は…<br>国立大学法人等業務実施コスト<br>計算書の概要 |
| 04             | 財務ハイライト                | 30           | 予算・決算を公会計で示すと…<br>決算報告書の概要             |
| <b>財務諸表の概要</b> |                        | 31           | 連結財務諸表の概要                              |
| 05             | 財政状態を知るには…<br>貸借対照表の概要 | <b>[資料編]</b> |  |
| 10             | 運営状況を知るには…<br>損益計算書の概要 | 32           | 財務データでみる東北大学                           |
| 25             | 企業会計に準拠した<br>財務諸表の試算   | 43           | (参考情報)<br>国立大学法人会計について                 |
| 27             | 利益の処分に関する書類の概要         |              |  |

# ovate. Activate.

## 「ニューノーマル」 を先導する東北大学へ



東北大学は1907年の建学以来、113年にわたり「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念のもと、多くの指導の人材を輩出し、世界的に卓越した研究成果によって人類の知の地平を拡大して、未来社会へ向けた変革・イノベーションを先導してきました。2017年6月には、世界の有力大学と伍していくことを使命とする「指定国立大学法人」の最初の三校に指定されました。

本学はまた、建学の当初から民間および自治体等から大きな期待と支援を受け、社会とともに発展してきた大学でもあります。2011年の東日本大震災からの復興では、多様な領域の学知を基盤に貢献してきました。このような活動とともに戦略的産学共創の展開や校友ネットワークを核とした活力ある東北大学コミュニティの形成など、「社会とともにある大学」として、取り組んでいます。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大で幕を開けました。本学は、東日本大震災に対峙したときがそうであったように、知の力によって、コロナ危機に続くニューノーマル時代、その後のポストコロナ時代を通して社会変革を先導する存在でありたいと考えます。感染症の脅威のみならず、気候変動、エネルギー問題、災害の多発、格差の拡大など、世界が多くの課題を抱える今こそ、私たちの多様な知識と人材の力をもって、新たな社会像を提示することが求められています。持続可能な開発目標（SDGs）が問いかける未来の実現に向けて、アカデミアの果たす役割は重大です。

本学は、総合研究大学として大学が擁する多様な専門家の知を総合し、今後の社会のあり方を先導し新たな地平をひらいていきます。

本学はこの大変革期に向け、「最先端の創造、大変革への挑戦」をうたい2018年11月に公表した「東北大学ビジョン2030」をアップデートし、「コネクテッドユニバーシティ戦略」を定めて、大学の変革を加速することにしました。教育、研究、社会との共創など、本学の諸活動のデジタルトランスフォーメーションを強力に進め、サイバー空間とリアル空間の融合的活用を通して、ボーダレスで多様性に富み、真にインクルーシブな大学と社会の未来を創っていきます。これまで以上に全学を挙げて変革に取り組み、本学の活動を飛躍的に発展させ、社会にそして世界に貢献していく所存です。

本学がより一層社会に貢献するためには、広く市民の皆様、産業界・経済界、自治体や国などの公的機関、同窓生を含む広い意味での本学関係者など、多様なステークホルダーとの継続的な対話が欠かせません。「財務レポート2020」は、財務の側面からできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として発刊しています。本レポートを活用いただくことにより、本学のさらなる挑戦への決意にご理解をいただき、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

東北大学総長 大野 英男



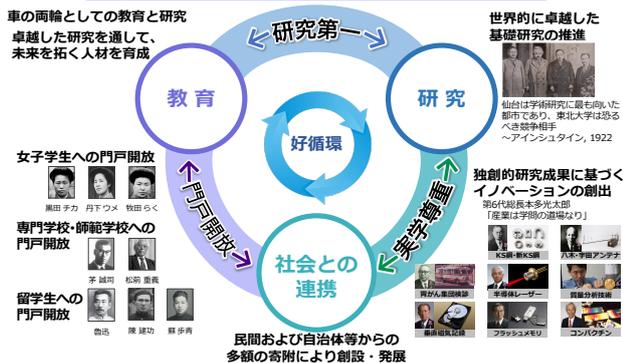
# 東北大学ビジョン 2030

2018年11月、本学が今後取り組んでいくべき挑戦について、「東北大学ビジョン2030」として取りまとめました。このビジョンは、文字通り2030年を見据えた本学の挑戦的な展望です。

本ビジョンは、社会・経済・科学技術が地球規模で連動する世界の将来像を見据え、他大学にはない東北大学独自の強みと可能性を見極めたうえで、2030年に向けた東北大学のあるべき姿・ありたい姿(ビジョン)と、その実現を目指した中長期の方針(重点戦略)、さらには、具体的なアクション(主要施策)等を提示するものです。そしてその要諦は、本学の3つの伝統的な理念を基盤として大学経営の革新を図ることにより、「教育」、「研究」、「社会との共創」の好循環をより高い次元で実現することにあります。

## 113年の歴史・伝統 ～ いかなる大学であったか 「社会とともにある大学」としての東北大学

建学の理念「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」を基盤に  
**教育・研究・社会連携の好循環を実現**



## 東北大学ビジョン2030の構想イメージ 最先端の創造、大変革への挑戦



--- 東北大学ビジョン2030の詳細については、HPをご参照ください ---  
<http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/vision/>

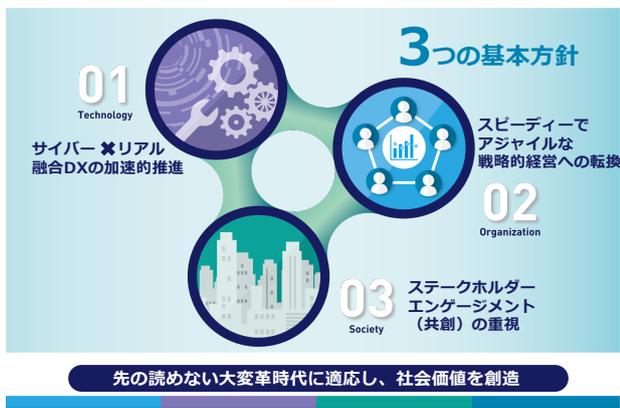
## 東北大学コネクテッドユニバーシティ戦略の策定

2020年7月、本学は「最先端の創造、大変革への挑戦」をうたった「東北大学ビジョン2030」をアップデートし、大学の変革を加速する「コネクテッドユニバーシティ戦略」を策定しました。

この戦略は、今回のコロナ危機に続くニューノーマルの時代を見据え、教育、研究、社会との共創など、本学の諸活動のオンライン化を強力に進めるとともに、サイバー空間とリアル空間の融合的活用を通して、ボーダレスで多様性に富み、真にインクルーシブな大学を創っていくものです。

この戦略によって、距離・時間・国・組織・文化・価値観などの壁を越えて本学が社会・世界とダイナミックに繋がることによって、これまで以上に自由度の高い学びと知の共創を可能にする大学として飛躍すること、コロナ禍で顕在化した社会の分断や格差を越えてボーダレスかつインクルーシブに世界を繋ぐ新たな大学像を確立することを目指します。

## ポストコロナ時代の新しい未来に向けたコネクテッドユニバーシティ戦略の展開



## 東北大学コネクテッドユニバーシティ戦略



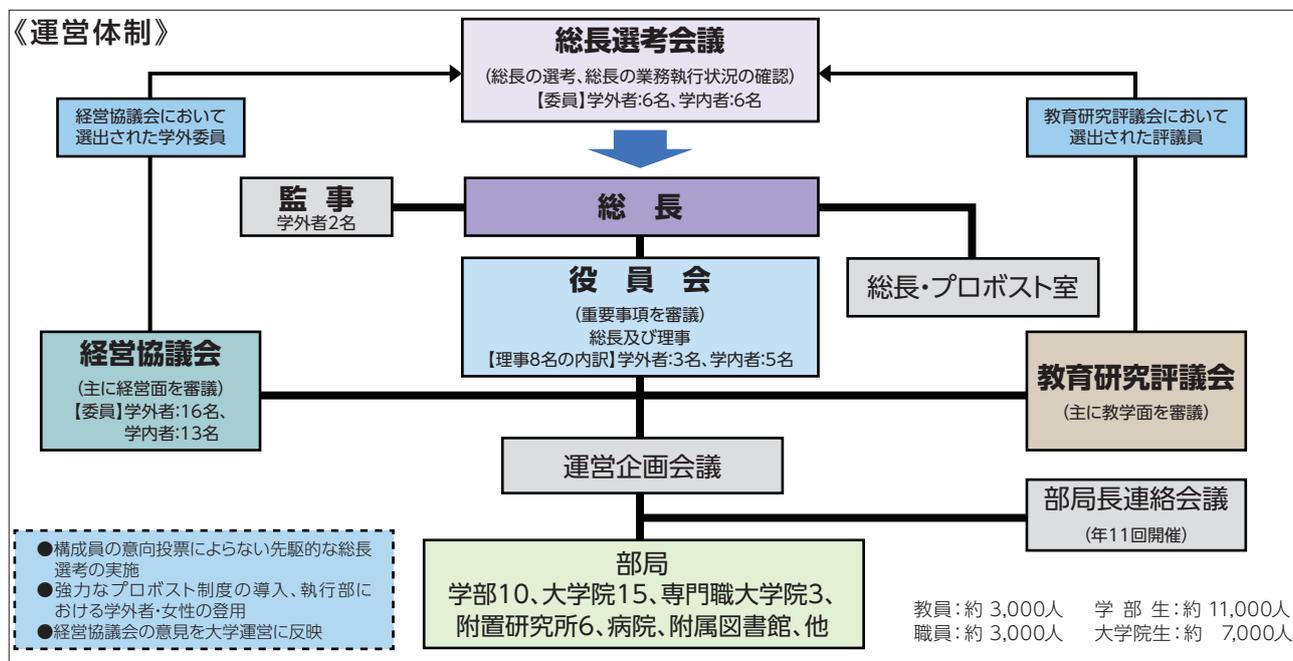
--- 東北大学ビジョン2030(アップデート版)の詳細については、HPをご参照ください ---  
<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/2020/07/news20200729-00.html>

## ガバナンス ～東北大学の運営体制～

東北大学では、国立大学法人法に基づき、重要な事項を審議する運営組織として役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

また、総長は国立大学法人法に基づく総長選考会議において選考され、文部科学大臣によって任命されます。

本学では、理事、経営協議会委員、総長選考会議委員について、学外者を積極的に登用し、学外の人材や意見を効果的に取り入れたガバナンスを確立しています。



## 財務ハイライト

### 令和元年度決算について

令和元年度は大規模な施設整備事業等がなかったため、建物や機械備品等に係る減価償却により資産額が減少しています。減価償却費に伴い、負債(資産見返負債)、純資産(損益外減価償却累計額)も合わせて減少しています。

また、令和元年度の当期総利益は前年度に比べて約16億円減少していますが、これは前年度に農学研究科の移転による雨宮キャンパス跡地売却代金の臨時利益があったためです。

(単位: 億円)

財務諸表	科目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
貸借対照表	資 産	4,053	4,035	3,945
	負 債	1,630	1,573	1,536
	純資産	2,423	2,461	2,409
損益計算書	費 用	1,399	1,392	1,371
	収 益	1,405	1,417	1,380
	繰越積立金等取崩額	2	2	3
	当期総損益	9	28	12
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	143	115	131
	投資活動	▲ 151	95	▲ 177
	財務活動	▲ 5	▲ 59	▲ 55
	資金期首残高	301	287	439
	資金期末残高	287	439	337
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	711	585	652

※本レポートでは、金額の単位未満を切り捨て表示しているため、計は必ずしも一致しません。(次ページ以降も同様)

## 財務諸表の概要

## 貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	令和元年度 令和2年3月31日現在	平成30年度 平成31年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>(固定資産)</b>		
土地	122,125	122,084
建物等	153,628	161,902
機械備品	26,169	29,398
図書・美術品	26,381	26,278
建設仮勘定	2,501	854
投資有価証券	12,158	1,645
関係会社株式	129	60
その他の関係会社有価証券	4,517	4,422
その他	1,361	1,609
<b>(流動資産)</b>		
現金・預金	33,777	43,967
未収入金	10,917	10,446
（未収学生納付金収入）	158	166
（未収附属病院収入）	7,884	7,706
（その他未収入金）	2,874	2,573
有価証券	124	-
その他	769	880
<b>資産 合計</b>	<b>394,563</b>	<b>403,551</b>

科 目	令和元年度 令和2年3月31日現在	平成30年度 平成31年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>(固定負債)</b>		
資産見返負債	67,346	68,802 ※1
借入金	29,733	31,834
その他	12,436	12,143
<b>(流動負債)</b>		
運営費交付金債務	1,866	1,431 ※1
寄附金債務等	18,990	18,760 ※1
借入金（一年以内返済分）	3,549	3,433
未払金	15,203	16,607
その他	4,527	4,349
<b>負債 合計</b>	<b>153,653</b>	<b>157,363</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	192,192	192,192
資本剰余金	22,168	28,014 ※2
利益剰余金	26,548	25,981
（前中期目標期間繰越積立金）	19,836	20,064
（目的積立金）	1,709	1,501
（積立金）	3,770	1,551
（当期末処分利益）	1,232	2,864
<b>純資産 合計</b>	<b>240,910</b>	<b>246,188</b>
<b>負債純資産 合計</b>	<b>394,563</b>	<b>403,551</b>

## Notes 〈本表について〉

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは令和元年度末時点において、借入金等による約1,536億円の負債と国からの出資等による約2,409億円の純資産から形成された土地、建物など約3,945億円の資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

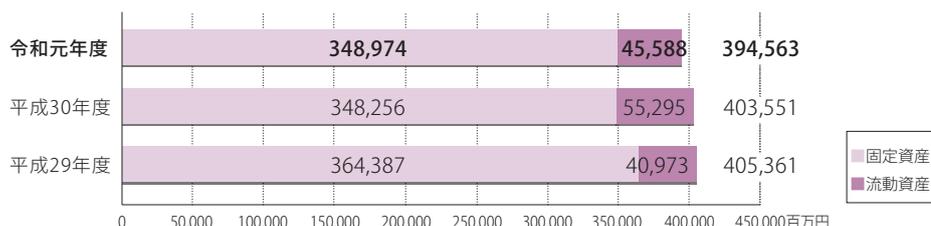
ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人特有の会計処理が行われています。

## 資産の部

394,563百万円

対前年度

8,988百万円減



資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成され、平成16年4月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。計画的な施設等の整備・維持・充実を図っておりますが、東日本大震災の復旧事業で整備された建物等、過年度に取得した資産の減価償却により資産規模は減少傾向にあります。

土地	122,125百万円	41百万円増 ▲
建物等	153,628百万円	8,274百万円減 ▼
建設仮勘定	2,501百万円	1,647百万円増 ▲

宮城県内、県外合わせて約2,190万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内4箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

令和元年度は青葉山キャンパスのグラウンドの整備や、片平キャンパスの旧金研10号館改修整備等を実施しましたが、整備による増加額を上回る減価償却等があったため、建物等は前年度より減少しています。

また、青葉山キャンパスの実験研究棟(電子・応物系)などの整備事業費の前金払いのため、建設仮勘定が増加しています。



■青葉山グラウンド整備



■旧金研10号館改修整備

機械備品	26,169百万円	3,229百万円減 ▼
図書・美術品	26,381百万円	103百万円増 ▲

機械備品は、学部・研究科等における教育・研究用備品や、大学病院における医療用備品から構成され、運営費交付金や附属病院収入等を財源に適切な設備更新に努めています。

令和元年度は機械備品の取得等による増加額を上回る減価償却等があったため、機械備品は前年度より減少しています。

また、片平キャンパスの建造物5件は登録有形文化財に登録されており、

芸術上価値が高く、希少価値を有する文化的所産として美術品に計上されています。このうち、令和元年度は旧東北帝国大学附属図書館閲覧室(史料館)の改修工事の実施等により、図書・美術品が増加しています。



■旧仙台医学専門学校六号教室  
(東北大学魯迅の階段教室)



■旧東北帝国大学附属図書館閲覧室  
(史料館)

関係会社株式	129百万円	69百万円増 ▲
その他の関係会社 有価証券	4,517百万円	95百万円増 ▲

平成27年2月、産業競争力強化法に基づき、大学発ベンチャーに対して資金供給等を行う事業を実施する東北大学ベンチャーパートナーズ株式

会社を本学100%出資により設立し、同年9月には同社を無限責任組合員とする第1号ファンドが組成されました。令和元年度は同ファンドに追加出資を行ったことにより、その他の関係会社有価証券が増加しています。

また、令和元年10月、指定国立大学法人に限り出資可能な子会社にあたる東北大学ナレッジキャスト株式会社を本学100%出資により設立しました。これにより関係会社株式が増加しています。

現金・預金	33,777百万円	10,190百万円減 ▼
投資有価証券 ・有価証券	12,282百万円	10,637百万円増 ▲

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合いや寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。

前年度は農学研究科の移転による雨宮キャンパス跡地の売却代金が入金され、現金・預金として令和元年度に繰り越しました。

令和元年度はこの現金・預金を原資として、地方債、電力債、米国債等の有価証券を取得し、資金運用を行っています。

これにより、令和元年度は前年に比べて、現金・預金が減少し、投資有価証券・有価証券が増加しています。

未収入金	10,917百万円	471百万円増 ▲
------	-----------	-----------

期末の未収入金には、未収学生納付金収入、未収附属病院収入や、主に

受託研究等の外部資金の未収入金からなる、その他未収入金があります。

令和元年度は、附属病院収入の増収や、国等からの精算払いによる受託研究等の影響により、前年度より増加しています。

# キャンパス整備

## 国立大学初の全額自己財源による青葉山新キャンパスの整備

研究:主要施策18  
経営革新:主要施策58

### 【青葉山新キャンパス構想】

国際化への対応、既存及び新キャンパスの機能関連・機能配置などに配慮することはもとより、新たな学問領域や**新技術・新産業を創出**し得る教育研究環境の創造とともに、「杜の都・仙台」のシンボルとして市民に親しまれてきた**青葉山の豊かな自然環境を活かした「環境調和型キャンパス」**の実現

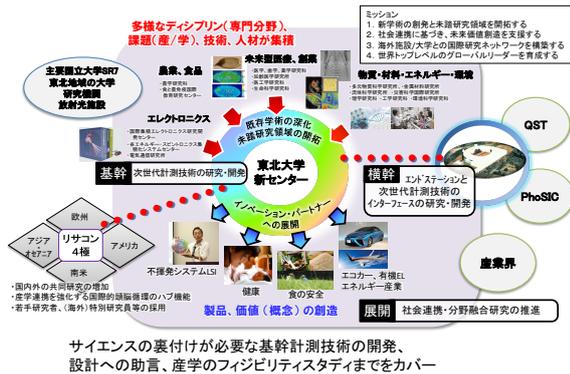
法人化以前	第1・2期	第3期				
～H15	H16～H27	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31/R1 (2019)	R2 (2020)～
H6.9雨宮キャンパスの新青葉山キャンパスへの移転決定	H20.9キャンパス(サイエンスパークゾーン含む)造成、インフラ整備等を着工 → H25.3完了	H28.6アカデミック・サイエンス commonsの完成 H28.10農学系総合研究棟・実験施設の完成	H29.4キャンパス移転完了	H30.10ユニバーシティ・ハウスの完成 H30.10アンダー・ワン・ルーフ型産学共創拠点の整備	H31.3次世代放射光施設造成工事の着手 R1.8マテリアル・イノベーション・センター着工	R2.7サイエンスパーク構想検討PTの設置  (第4期) R5次世代放射光施設が運用開始予定
国立大学初の全額自己財源による青葉山新キャンパスの整備						



キャンパス整備

### 国際放射光イノベーション・スマート研究センターの設置

#### 「イノベーションをスマートに」 国際放射光イノベーション・スマート研究センター



2019年10月に設置した同センターは、本学キャンパス内に建設が進められている次世代放射光施設を活用した、①新学術の創発と未踏研究領域の開拓、②社会連携に基づく未来価値創造の支援、③海外施設/大学との国際研究ネットワークの構築を行うとともに、これらを通じて④世界トップレベルのグローバルリーダー育成を目的としています。

欧州・アメリカ・南米・アジアオセアニアにてそれぞれ発展しつつある放射光施設を核としたリサーチコンプレックスとの連携体制構築により、グローバルな連携による研究、教育、人材育成が可能となるほか、国際的規模での放射光リソースを活用したフィジビリティスタディ、各リサーチコンプレックスの課題やノウハウの共有による相互発展、特長とする性能の異なる施設間の相補的利活用、施設相互の戦略的高度化が可能となります。

### 次世代放射光施設をテーマとした国際フォーラムを開催

2019年4月、仙台市内のホテル及び本学を会場として、次世代放射光施設をテーマとした国際フォーラム「1st International Forum for Innovation in Next Generation Synchrotron Radiation(SR)」を開催し、官公庁、企業及び大学関係者などから多くの参加をいただきました。

国内外の各放射光施設や各大学の代表者らにより開催された「Summit Meeting of SR Innovation」では、次世代放射光施設に関する共同声明「AOBA Communique」が採択されました。シンポジウムでは、世界各国の放射光施設の代表者に講演いただき、東北大学の重要な役割である次世代放射光を中核とする産学連携、リサーチコンプレックス形成を推進する上での課題等について議論するとともに、国内外の大学、研究機関、放射光施設との強固な連携関係の構築が図られました。



参加された来賓の皆さま、世界各国の次世代放射光の代表者と東北大学関係者

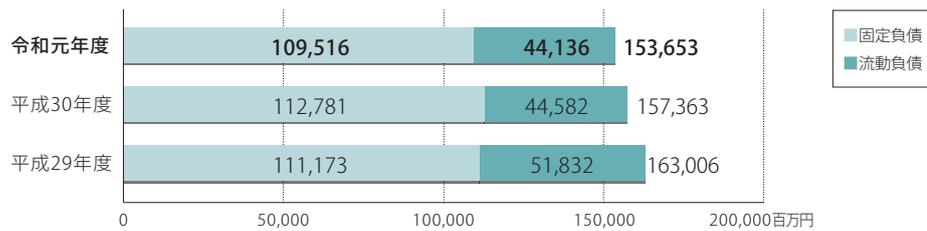


## 負債の部

153,653百万円

対前年度

3,710百万円減



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他、将来的に支払義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額(取得価格から減価償却累計額等を控除した額)であり、法人の活動コストを賄うものとして減価償却費に応じて最終的には全て収益に振り替えられます。

資産見返負債 **67,346百万円** 1,456百万円減 ↓

国から交付される運営費交付金等で購入した固定資産(償却資産)の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格が異なります。

令和元年度は減価償却による減少が、資産の取得価格見合いとなる資産見返負債の増加を上回ったため、資産見返負債が減少しています。

借入金(固定負債) **29,733百万円** 2,101百万円減 ↓

借入金(流動負債) **3,549百万円** 116百万円増 ↑

本学が法人化する際に負担することとされた大学改革支援・学位授与機構債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

長期借入金により病棟の建設や大型医療機械の導入など、病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が25年、設備が10年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

令和元年度は3,433百万円を返済する一方で、診療用設備を整備するため、1,448百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務 **1,866百万円** 435百万円増 ↑

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に振替します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものにつ

いては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

令和元年度は大学病院におけるMRIリニアック整備や、未来科学技術共同研究センターにおけるクリーンルーム設備更新等にかかる1,866百万円の運営費交付金を翌事業年度に繰り越しました。

### 会計 ひとくちメモ

## 運営費交付金の収益化について

運営費交付金の収益化基準毎の収益化時期、主な適用事業をまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当等、特定の支払いのため措置されたもの
業務達成基準	業務の達成度に応じる	プロジェクト事業等

\*収益化の詳細は、P46資料編「収益の認識について」をご覧ください。



寄附金債務等	18,990百万円	230百万円増 ▲
--------	-----------	-----------

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金、受託研究収入等の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

未払金	15,203百万円	1,404百万円減 ▼
-----	-----------	-------------

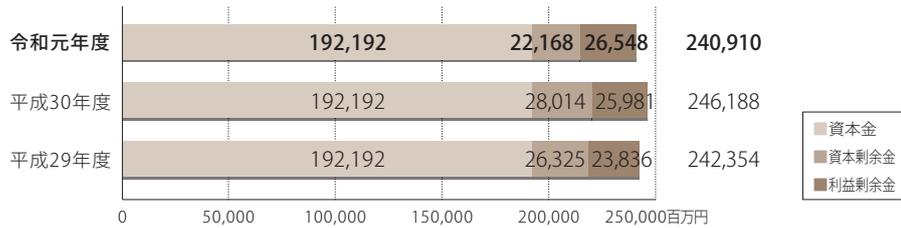
大半は年度末3月の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の4月に支払いが行われています。また、教育研究用設備や

この中には、多くの方々にご支援いただいております東北大学基金の残高3,262百万円も含まれています。基金は教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後も一層の拡充を図りながら、大切に活用させていただきます。

医療用設備等のリース契約に係る次年度支払予定額見合いのリース債務も含まれます。

令和元年度は、スーパーコンピュータのリース契約の支払いが満了したことなどにより、前年度よりも残高は減少しています。

## 純資産の部



240,910百万円

対前年度

5,278百万円減

純資産は、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金(政府出資金)、資本の増減取引により発生する資本剰余金、及び損益計算で生じる利益から構成された利益剰余金があります。

資本金	192,192百万円	—
-----	------------	---

国立大学法人化の際に国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。また、出資された土地を売却した場合で、

一定の条件に該当する場合には減資することとなります。

また、これら法人化時の政府出資金に加え、平成24年度に産学連携による実用化研究開発の推進のため本学、東京大学、京都大学及び大阪大学の4大学に対して追加出資が行われ、本学では12,500百万円を受け入れています。

資本剰余金	22,168百万円	5,846百万円減 ▼
-------	-----------	-------------

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拠出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

主な増減要因としては、施設費や目的積立金を財源とした償却資産等の取得に伴う増加や、これら償却資産の減価償却相当額見合い(損益外減価償却累計額)の減少があります。

令和元年度はこれら償却資産に係る減価償却相当額見合いによる減少が、取得による増加を上回ったこと等により、減少しています。

利益剰余金	26,548百万円	567百万円増 ▲
-------	-----------	-----------

損益計算から発生した利益(又は損失)を示し、利益処分により積立金又は目的積立金に振り替えられます。

令和元年度は附属病院収益の増加等で、当期総利益が1,232百万円となったことで、前年度の残高より増加しています。

なお、当期末処分利益の詳しい説明についてはP27の「利益の処分に関する書類」を参照願います。

### 会計 ひとくちメモ

### 純資産の推移



※純資産＝資産－負債



## 損益計算書（要約）

（単位：百万円）

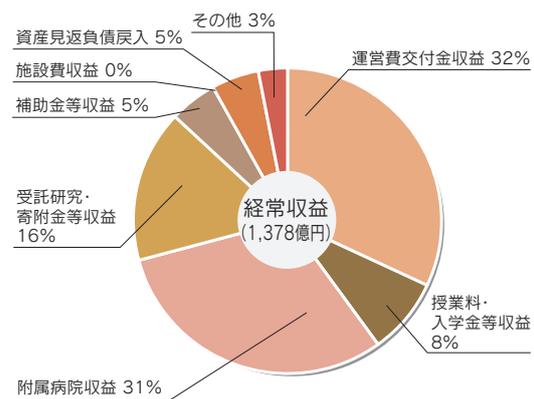
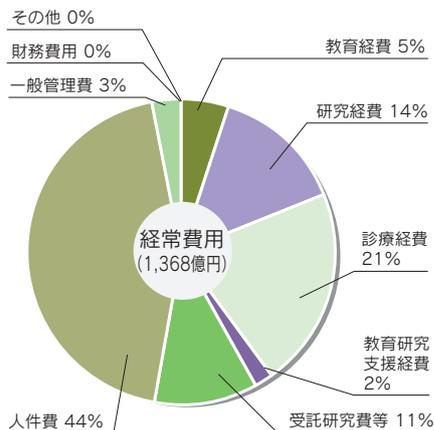
科目	令和元年度 平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	平成30年度 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
<b>経常費用</b>		
教育経費	5,855	6,068
研究経費	19,498	22,336
診療経費	28,177	26,860
教育研究支援経費	3,221	3,238
受託研究費等	15,077	16,804
人件費	60,494	59,699
一般管理費	4,009	3,718
財務費用	518	362
その他	1	0
<b>経常費用 合計</b>	<b>136,854</b>	<b>139,088</b>
臨時損失	289	135
<b>当期総利益</b>	<b>1,232</b>	<b>2,864</b>

科目	令和元年度 平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	平成30年度 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	43,848	43,116
授業料・入学金等収益	10,807	10,843
附属病院収益	42,365	40,036
受託研究・寄附金等収益	21,829	23,539
補助金等収益	7,080	8,243
施設費収益	448	255
資産見返負債戻入	6,835	9,124
その他	4,601	4,132
<b>経常収益 合計</b>	<b>137,818</b>	<b>139,291</b>
臨時利益	253	2,502
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>305</b>	<b>294</b>

## Notes 〈本表について〉

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等で発生した全ての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は、国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公的機関であり、利益の獲得を目的とはしていません。このため、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。なお、利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた用途に充てることができます。

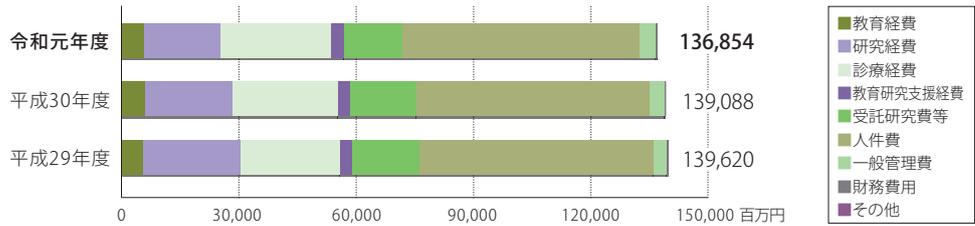


## 経常費用

136,854百万円

対前年度

2,234百万円減



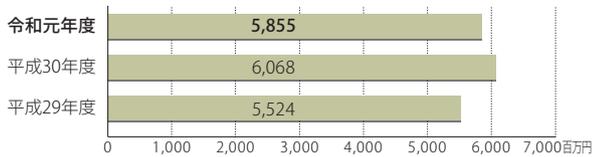
### 教育経費

5,855百万円

対前年度 213百万円減 ↓

入学試験、正課教育など学生等に対して行われる教育に要する経費です。奨学金(授業料等の免除額に相当)、教育環境の維持費用等が含まれます。

令和元年度は前年度より減少していますが、前年度は新たに整備したユニバーシティ・ハウス青葉山に係る整備経費等の支出が多かったためです。



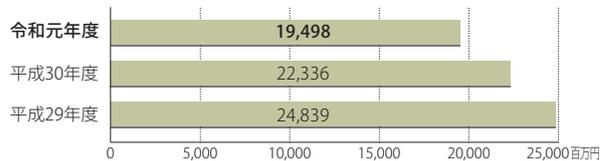
### 研究経費

19,498百万円

対前年度 2,838百万円減 ↓

研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に対する活動性の高さを表しています。

令和元年度は、東日本大震災の復旧事業で整備した研究設備等が順次耐用年数を満了したことで、減価償却費が大きく減少しています。これらが要因となり前年度よりも研究経費が減少しています。



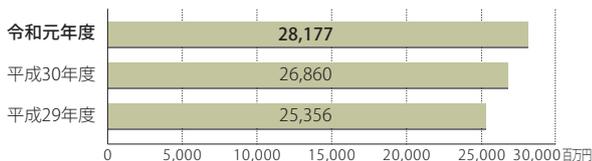
### 診療経費

28,177百万円

対前年度 1,317百万円増 ↑

大学病院における附属病院収益の獲得に要する経費です。診療活動の活発化に伴い、収益増に比例して増加する傾向があります。

令和元年度は附属病院収益の増収見合いで医薬品費・診療材料費が増加したこと等により、診療経費は前年度よりも増加しています。



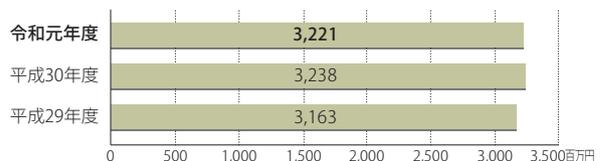
### 教育研究支援経費

3,221百万円

対前年度 17百万円減 ↓

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するための組織の運営等に要する経費です。

なお、書籍など図書の取得は資産の部の図書に含まれています。近年では電子ジャーナル等の電子リソース関連の経費が増加傾向にあります。



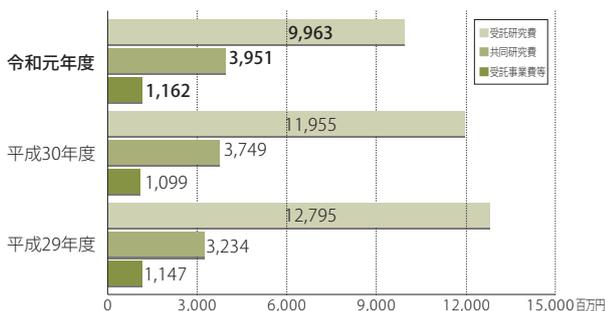
### 受託研究費等

15,077百万円

対前年度 1,727百万円減 ↓

受託研究、共同研究及び受託事業等の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金は含まれません。

受託研究費は、大規模プロジェクトの受託研究が終了したことなどの影響で前年度より減少しています。一方、企業との産学共創による共同研究費は、受入の増に伴って前年度より増加しています。



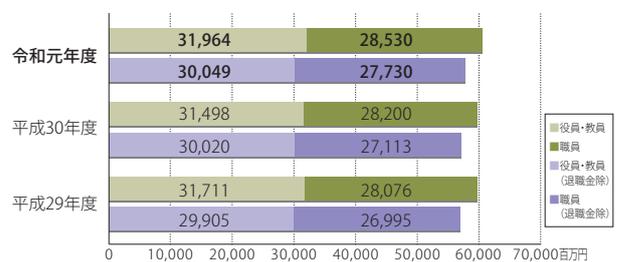
### 人件費

60,494百万円

対前年度 795百万円増 ↑

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。なお、受託研究、共同研究及び受託事業等に要した人件費はここには含まれず、受託研究費等に含まれています。

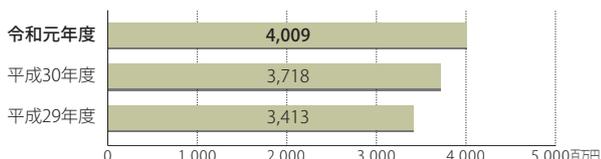
令和元年度は教員の退職金の増、職員の給与・賞与の増により前年度より増加しています。



**一般管理費** **4,009百万円** 対前年度 291百万円増 ▲

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

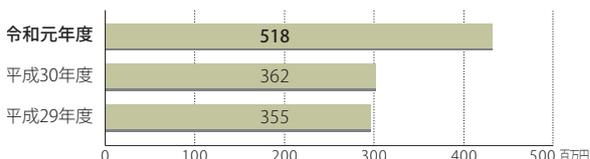
令和元年度は消費税率の引き上げにより消費税の納税額が増加したこと等の影響で前年度よりも増加しています。



**財務費用** **518百万円** 対前年度 156百万円増 ▲

借入利息の支払い等の財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に大学改革支援・学位授与機構からの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。

令和元年度はリース資産の取得に伴いリース支払利息が増加したこと等により、前年度よりも増加しています。

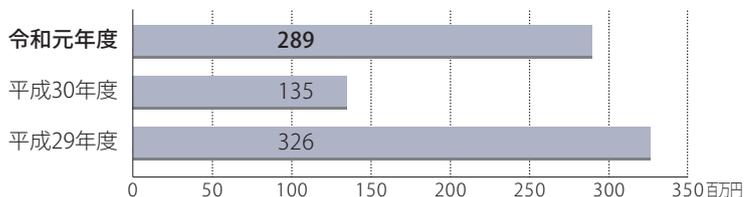


## 臨時損失

**289百万円**

対前年度

**154百万円増**



**臨時損失** **289百万円** 対前年度 154百万円増 ▲

災害、事故等の偶発的な事象による損失で、固定資産の除却損や災害による損失が含まれています。

令和元年度は前年度以前に取得した特許権仮勘定の残高整理等により、前年度よりも増加しています。

### 臨時損失の内訳

固定資産除却損	250百万円
その他臨時損失	38百万円

## 会計 ひとくちメモ

### 減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは、資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで、建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。ただし、国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産については、費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額します。これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書の中で表示されることになります。

## 会計 ひとくちメモ

### 「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式(発生主義)では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式(現金主義)では「収入・支出」の用語を使用します。

また、国立大学法人会計では、収益の認識時期が民間企業とは異なる特有の会計処理もあります。

詳細については、P45資料編「国立大学法人特有の会計処理」をご覧ください。



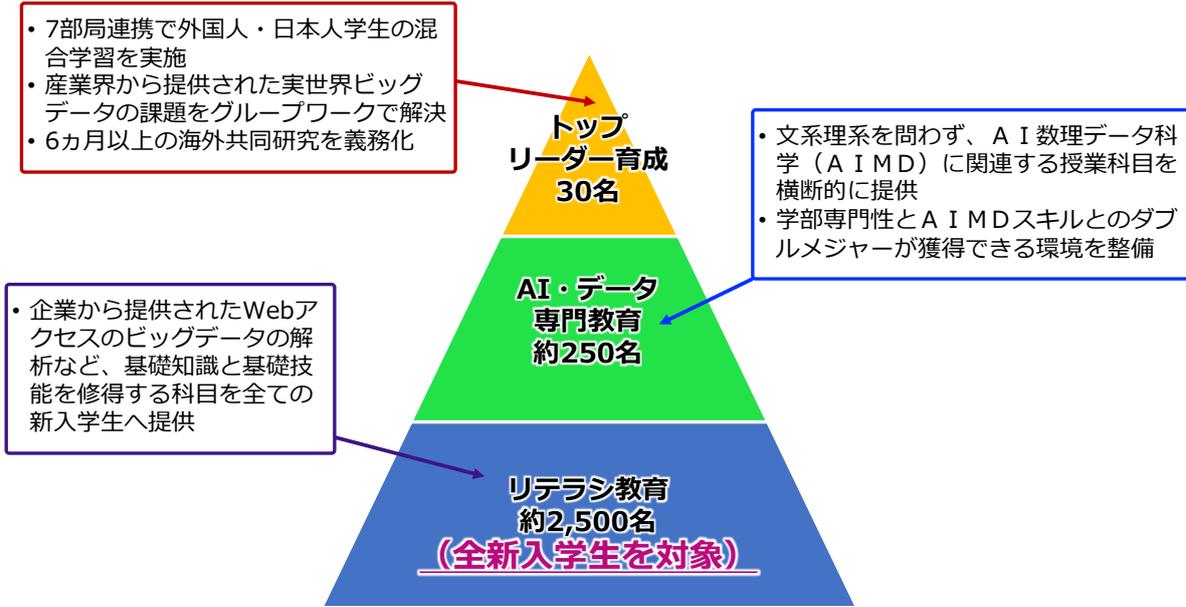
# 令和元年度事業活動紹介

## ▶ 教育

### 文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成

教育：主要施策 1

#### データ駆動科学・AI教育研究センター（2019年10月設置）



### ディシプリンを横断する大学院教育の全面展開

教育：主要施策 2

- すべての大学院教育プログラムを学位プログラムへ進化
- 学位プログラム全体を管轄する組織として「東北大学高等大学院」を創設へ

#### 国際共同大学院プログラム：9件

海外有力大学との強い連携のもと共同教育を実践することでグローバルに活躍する人材を育成

#### リーディングプログラム：2件

第一級の教員・学生を結集し、俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたり活躍するリーダーを育成

#### 卓越大学院プログラム：3件

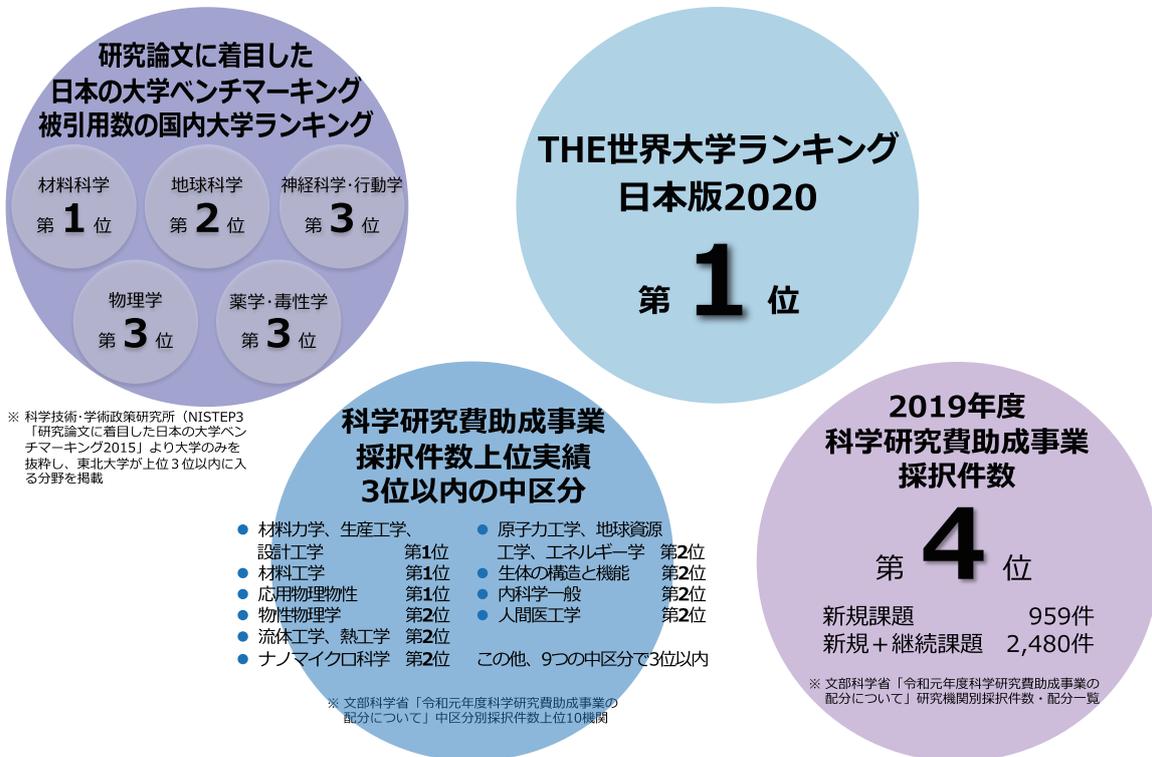
民間企業等と連携し、社会にイノベーションをもたらす高度な「知のプロフェッショナル」を育成



- 「未来型医療創造」と「人工知能エレクトロニクス」が2019年度よりスタート
- 「変動地球共生学」が採択（2019年8月9日）

▶ 研究

研究関係の実績 Achievement of Research in Tohoku University



「高等研究機構」を頂点とした横断的分野融合研究を戦略的に推進するための三階層「研究イノベーションシステム」の構築

研究：主要施策17

「高等研究機構」を頂点とした三階層「研究イノベーションシステム」の構築

目的 ● 横断的分野融合研究の推進 ● 戦略的な研究拠点形成の加速



## ▶ Highly Cited Researchers 2019 に東北大学関係者が選出～国内大学第4位～

<b>Cross-Field</b>
大野 英男 総長
山本 雅之 教授 (医学系研究科・東北メディカル・メガバンク機構)
<b>Materials Science</b>
陳 明偉 名誉教授 / AIMR 主任研究者 (材料科学高等研究所 (AIMR))
トーマス・ラッセル AIMR 主任研究者 (材料科学高等研究所 (AIMR))
<b>Physics</b>
齊藤 英治 AIMR 主任研究者 (材料科学高等研究所 (AIMR))
Qikun Xue AIMR 主任研究者 (材料科学高等研究所 (AIMR))
<b>Plant &amp; Animal Science</b>
花田 篤志 在職時: 生命科学研究所研究員
<b>Computer Science</b>
加藤 寧 教授 (情報科学研究科)

クラリベイト・アナリティクスのHighly Cited Researchers 2019に本学関係者8名が選出されました。受賞者数は国内大学で第4位となります。

Highly Cited Researchers(高被引用論文著者)とは、クラリベイト・アナリティクスが、10年以上にわたり絶え間なく高い評価を得ている影響力のある研究者を引用分析により特定しているもので、自然科学及び社会科学の21の研究分野において論文の被引用数による上位1%論文著者を選出しています。

本学からは、Cross-Field分野で2名(全体で2,491人)、Materials Science分野で2名(全体で195名)、Physics分野で2名(全体で194名)、Plant and Animal Science 分野で1名(全体で196名)、Computer Science分野で1名(全体で107名)の研究者が選ばれました。

## ▶ 「新領域創成のための挑戦研究デュオ～Frontier Research in Duo (FRiD)～」の創設

2019年9月、本学は研究プロジェクト「新領域創成のための挑戦研究デュオ～Frontier Research in Duo (FRiD)～」を創設しました。

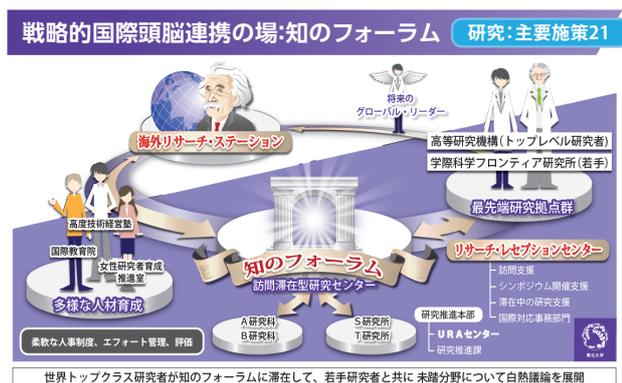
本プロジェクトは、異なる部局の研究者2名(デュオ)程度を中心に、海外機関の研究者を含む研究グループからの提案に対し、本学自主財源で1課題当たり年間500～1,000万円(総額4.5億円)を5年間支援するものです。

学内公募の結果、49件の応募の中から9課題を採択しました。いずれの課題も分野横断的で、かつ、海外機関の研究者を含む研究体制であることから、将来、国際的なリーダーシップを取ることが期待されます。本プログラムにより、新たな研究フロンティアの開拓を力強く推進します。



新領域創成のための挑戦研究デュオ～Frontier Research in Duo (FRiD)～

## ▶ 戦略的国際頭脳連携の場 一知のフォーラム



知のフォーラムは、世界トップクラスの研究者が滞在して、若手研究者と共に議論し、課題の解決に挑戦するための訪問滞在型研究センターです。知のフォーラムでは、人文・社会科学から自然科学までの全分野を対象にした研究テーマについて、ノーベル賞受賞者など、世界トップクラスの研究者を招聘し、若手研究者と共に1～3ヶ月程度の集中的議論を行うプログラムを実施しています。

世界中から若手研究者のプログラム参加を推進し、世界トップクラスの研究者と身近にふれあえる環境を醸成して、若い世代が本物の「世界最先端」と身近に触れ合うことにより、国際的に活躍できる人材、人類の未来を築く人材の育成に結び、人類社会の共通課題の解決に貢献します。

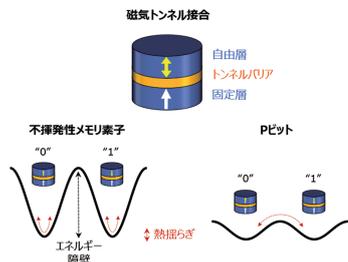
## ▶ ジャポニカアレイ®NEOを開発 ～より広くさまざまな人々にゲノム解析が適用可能に～

本学東北メディカル・メガバンク機構は、日本人集団特有の疾患関連 SNPを搭載し、健康診断での利用や医療への応用を想定した、これまでない疾患志向の SNP アレイ「ジャポニカアレイ® NEO」を開発しました。ジャポニカアレイ® NEOで解析した SNP 情報は、遺伝子型インピュテーションにより高精度の疑似全ゲノム配列に還元可能です。また、安価、高速、高精度に SNP 情報、そして疑似全ゲノム配列の取得ができるようになり、格段に多くの人に対してゲノム解析を行うことができます。

これまで価格面から大規模集団に対して実施することが難しかった全ゲノムレベルの解析が現実的な選択肢となり、今後の個別化医療実現に向けた研究に貢献できることが期待されます。



## ▶ 室温動作スピントロニクス素子を用いて量子アニーリングマシンの機能を実現



■スピントロニクス素子(磁気トンネル接合素子)。上段は磁気トンネル接合の構造の模式図。下段は従来の不揮発性磁気メモリ用途と今回のpビット用途の磁気トンネル接合素子の違いの説明図。従来の不揮発性メモリ素子では0状態と1状態の間に高いエネルギー障壁があり、状態が熱揺らぎで変わらないように設計されるのに対して、スピントロニクスpビットでは熱揺らぎによって0状態と1状態の間を確率的に行き来できるように設計される。

本学電気通信研究所の大野英男教授(現総長)、深見俊輔教授、William Andrew Borders博士後期課程学生らは、米国パデュー大学のSupriyo Datta教授のグループと共同で量子ビットと似た機能を有する新概念スピントロニクス素子を開発し、それを用いて量子アニーリングマシンを模倣したシステムを構築し、室温にて因数分解の実証に成功しました。

開発したスピントロニクス素子は「0」状態と「1」状態が短い時間間隔で確率的に揺らぐように設計されており、量子ビット(qビット)のように利用できます。実験では、この「疑似」量子ビット(pビット)からなるネットワークを構築し、量子アニーリングと同様な手法を適用することで因数分解を実証しました。

開発した素子技術は、情報処理技術に新たな展開をもたらし得るものと期待されます。本研究成果はNatureのオンライン版で公開されました。

## ▶ 東北メディカル・メガバンク計画参加者の血液細胞からのiPS細胞樹立に成功

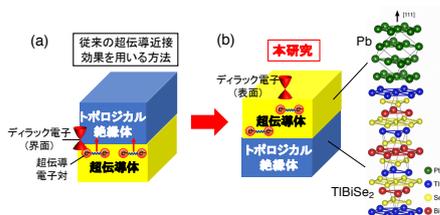
本学東北メディカル・メガバンク機構と京都大学 iPS 細胞研究所は、TMM 計画のコホート調査に参加した地域住民のうち6人分の血液細胞からiPS細胞を樹立することに成功しました。これにより、TMM のバイオバンクに保存されている約15万人分の血液細胞から、必要に応じて iPS 細胞を樹立する道が開けました。

今回の成果により、TMM のバイオバンクから遺伝情報等をもとに細胞を選択してiPS細胞を樹立し、それらを分化させて、細胞や組織の機能に対する遺伝子型の影響を様々な解析研究に用いることが可能になり、個別化医療の進展に貢献することが期待されます。



■2019年4月11日の記者説明会の様子

## ▶ 普通の超伝導体をトポロジカル超伝導体に変換 – 量子計算素子の物質探索に新しい道 –



■トポロジカル超伝導実現のための接合構造の模式図  
トポロジカル超伝導を実現するための、(a) 超伝導近接効果を用いる従来の方法と、(b) 超伝導近接効果を用いない本研究の方法。右図は、Pb/TlBiSe2の結晶構造。

本学材料科学高等研究所の佐藤宇史教授、高橋隆客員教授、同大学院理学研究科チー・トラン博士課程大学院生、大阪大学の山内邦彦助教、京都産業大学の瀬川耕司教授、ドイツケルン大学の安藤陽一教授らの研究グループは、普通の超伝導体をトポロジカル超伝導体に変換する手法を開発しました。

この成果は、従来試みられてきたアプローチとは全く異なる方法でトポロジカル超伝導が実現できることを初めて明らかにしたものです。今後、本研究で見出された方法に基づいてトポロジカル超伝導体の探索を進めることで、量子コンピュータに役立つ物質材料の探索・開発が大きく進展すると期待されます。

本研究成果は、英国科学誌Nature Communicationsに掲載されました。

## ▶ 診療

## ▶ 本邦病院初となる課題解決型研究開発実証フィールド「オープン・ベッド・ラボ」を開設 – 東北大学病院Smart Hospital Project –

2020年1月、東北大学病院は、本邦病院初となる課題解決型研究開発実証フィールド「オープン・ベッド・ラボ(OBL)」を開設しました。

「オープン・ベッド・ラボ」は、本院の旧病床機能を研究開発実証フィールドとして企業に提供し、医療現場の視点を取り入れた共同研究開発を実施します。本院が臨床研究中核病院として臨床研究推進センター(CRIETO)を中心に取り組んできた出口戦略を見据えた研究開発支援、特に医療現場を企業に開放しニーズ探索を行うアカデミック・サイエンス・ユニット(ASU)を進展させ、社会化・実用化のさらなる加速を実現します。同時に、医療従事者の働き方を改革していくため、企業を持つ技術、ノウハウ、人材の受け入れ口として機能することが期待されます。



■OBL入口

■企業様スペース(各室内)

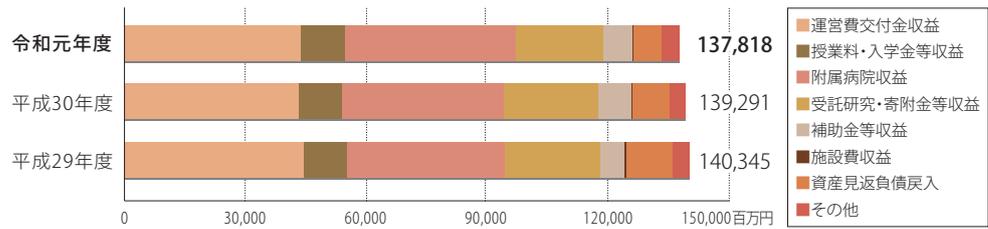


## 経常収益

137,818百万円

対前年度

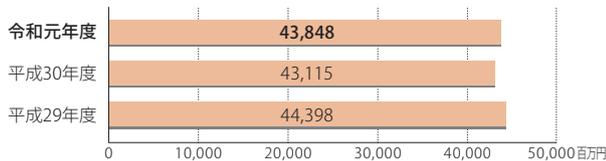
1,473百万円減



運営費交付金収益 **43,848百万円** 対前年度 732百万円増 ▲

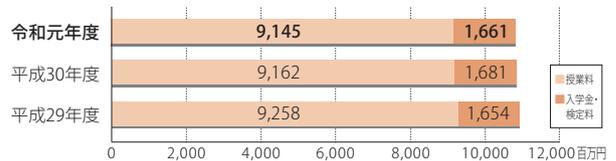
業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。一定の期間の経過を業務の進行とみなし、交付額から固定資産取得額を除いた額を年度末に全額収益化する期間進行基準が収益化の原則とされています。

令和元年度は運営費交付金の交付額の増などにより、業務実施見合いの運営費交付金収益が前年度よりも増加しています。



授業料・入学金等収益 **10,807百万円** 対前年度 36百万円減 ▼

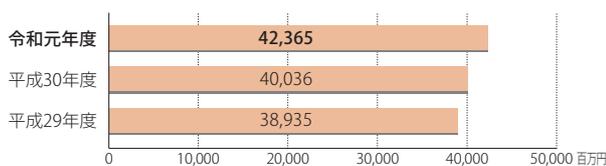
授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。令和元年度は概ね前年度並みの収益となっています。過去3年において大きな変動はありません。



附属病院収益 **42,365百万円** 対前年度 2,329百万円増 ▲

大学病院における診療により得られた収益です。病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を実践し、安定した病院財政基盤の確立を目指しています。

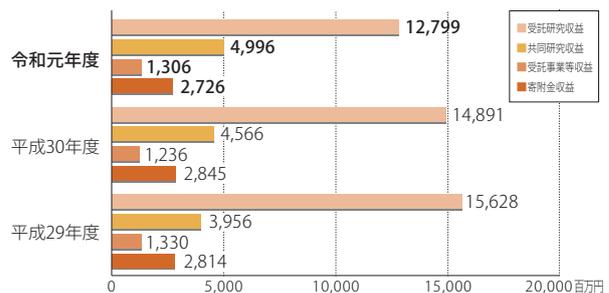
令和元年度は手術件数の増、外来患者数の増などにより、附属病院収益は前年度よりも増加しています。



受託研究・寄附金等収益 **21,829百万円** 対前年度 1,710百万円減 ▼

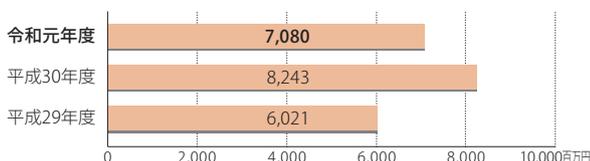
受託研究、共同研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

受託研究収益は、大規模プロジェクトの受託研究が終了したことなどの影響で前年度より減少しています。一方、企業との産学共創による共同研究収益は、受入の増に伴って前年度より増加しています。



補助金等収益 **7,080百万円** 対前年度 1,163百万円減 ▼

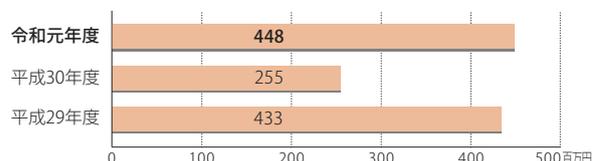
国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。令和元年度は大型の補助金(文部科学省国立大学法人機能強化促進補助金など)の終了等により、前年度よりも減少しています。



施設費収益 **448百万円** 対前年度 193百万円増 ▲

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費や附帯事務費等の費用化された額に対応する収益です。

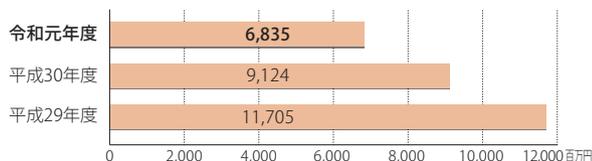
令和元年度は片平キャンパスの旧金研10号館の改修等から生じた費用見合いの収益を計上しています。



資産見返負債戻入 **6,835百万円** 対前年度 2,289百万円減 ↓

固定資産取得の際に負債計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

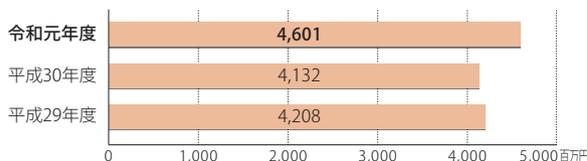
令和元年度は東日本大震災の復旧事業により整備した教育研究用設備等が順次耐用年数を満了したことで、減価償却費が大きく減少し、償却費見合いの資産見返負債戻入が前年度よりも減少しています。



その他 **4,601百万円** 対前年度 469百万円増 ▲

科学研究費補助金等の間接経費である研究関連収入や財産貸付料収入、特許権収入等からなる雑益及び財務収益です。

令和元年度は、前年度に新たに整備したユニバーシティハウス青葉山に係る学生寄宿舎収入の増や、特許権収入の増により、前年度よりも増加しています。

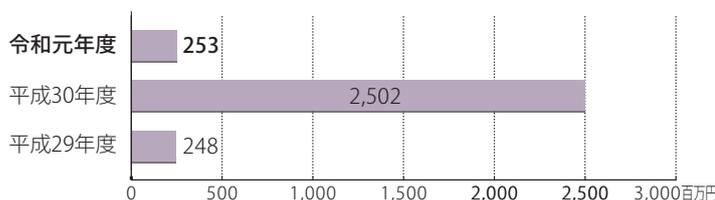


## 臨時利益

**253百万円**

対前年度

2,249百万円減



臨時利益 **253百万円** 対前年度 2,249百万円減 ↓

大学の経常的な業務内容とは関係ない臨時的または偶発的に発生した利益で、具体的には固定資産売却益、固定資産の除却による資産見返負債戻入などの項目が含まれています。

令和元年度は前年度より減少していますが、前年度は農学研究科の移転による雨宮キャンパス跡地の売却収益といった特殊要因があったためです。

### 臨時利益の内訳

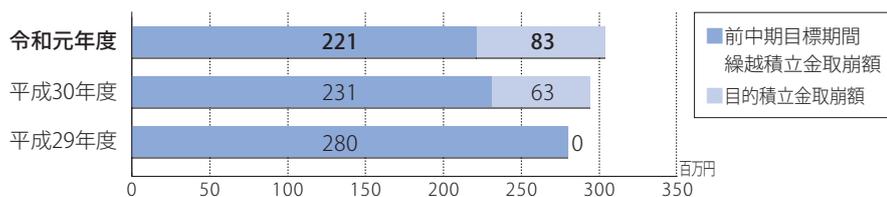
固定資産売却益	5百万円
資産見返負債戻入	47百万円
その他臨時利益	200百万円

## 目的積立金取崩額

**305百万円**

対前年度

11百万円増



目的積立金取崩額 **305百万円** 対前年度 11百万円増 ▲

前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

なお、前中期目標期間から繰り越した積立金は前中期目標期間繰越積立金として、当該中期目標期間に発生した目的積立金とは区別され、これを取り崩して使用した費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として整理されます。(P10 損益計算書(要約)では目的積立金取崩額として集約表記しています)

## 令和元年度における 目的積立金の 取り崩し

区分	積立額	当期取り崩し			翌期繰越
		固定資産の取得 (資本剰余金計上)	費用相当額	計	
前中期目標期間 繰越積立金	20,064	5	221	227	19,836
目的積立金	2,146	354	83	437	1,709
合計	22,211	360	305	665	21,545

## ▶ 本学の収入構造について

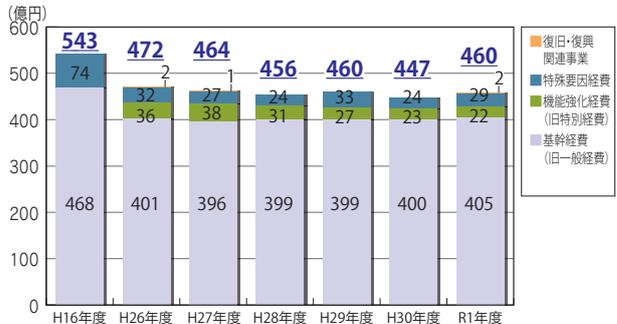
### 1. 国からの収入

第三期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金は、これまでの「一般運営費交付金」、「特別運営費交付金」の区分を見直し、「基幹運営費交付金」が新設されました。各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの重点支援の枠組みを設け、機能強化促進係数により一定の財源を確保したうえで、機能強化に取り組む大学へ重点配分されることとなりました。

基盤的な教育研究経費が縮小傾向にある中、各法人においては、より効率的な業務運営や戦略的な資源配分が求められています。

運営費交付金の他、国からの収入としては施設整備費補助金があり、学内の教育研究施設整備に充当されています。

■ 運営費交付金の推移



### 2. 自己収入

附属病院収入と授業料・入学金などの学生関連収入が主な収入源となっており、外部資金の間接経費などの研究関連収入を含め教育研究診療活動を行う上で貴重な財源となっています。その他、特許権収入や資金の運用による財務収入等も自己収入の一部となっています。

#### 学生関連収入

授業料等の学生納付金は国の省令に定められた標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっています。

学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金 (令和元年度) (単位：円)

区分	検定料	入学金	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

授業料・入学金等の免除額 (単位：千円)

	H29年度	H30年度	R1年度
検定料	5,192	4,760	2,910
入学金	6,204	2,820	2,820
授業料	31,302	30,378	31,866
合計	31,692	29,080	26,817
合計	1,047,051	1,037,766	1,004,683

※上段は東日本大震災等により被災した学生への免除額 (外数)

#### 附属病院収入

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して社会に還元する使命を持っています。その使命を果たすべく、多くの優れた人材の確保や最先端医療設備の整備を図るための財政基盤強化が急務となっており、経費節減とともに様々な増収努力を行っています。

■ 患者数推移



■ 収益額推移

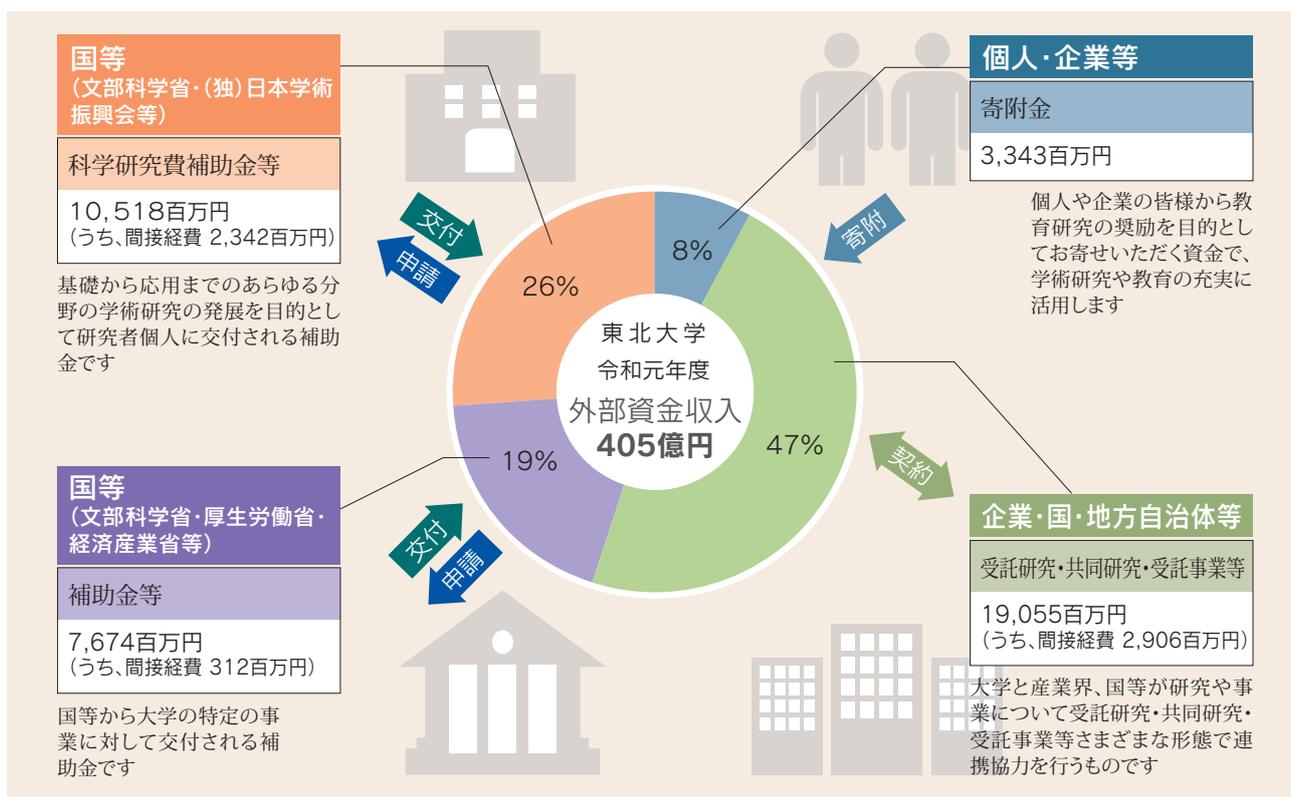


※診療報酬の改定率は全体改定率を記載しています。(診療報酬改定(本体)及び薬価改定等を含みます)

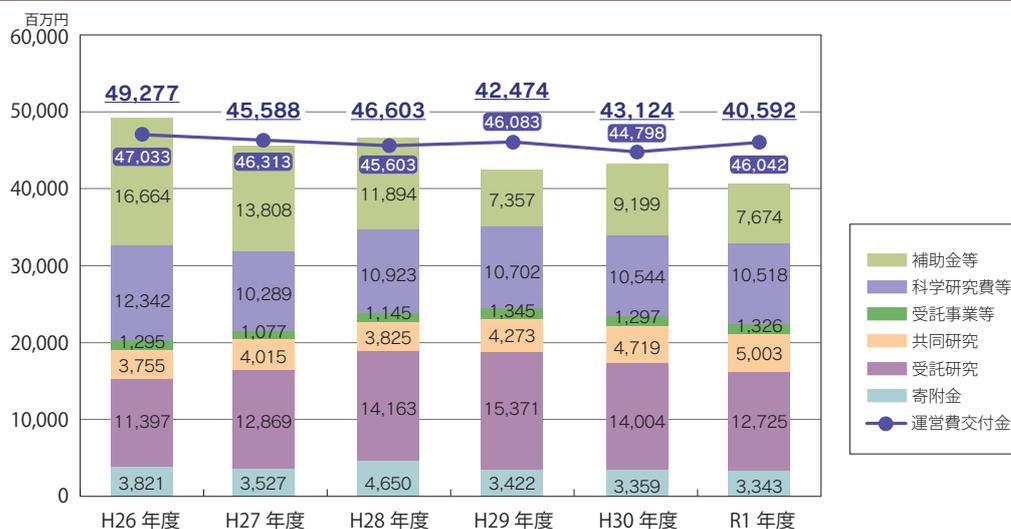
### 3. 外部資金収入

外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、共同研究、受託事業等の様々な形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金の直接経費の収入支出は預り金の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され(※)、損益計算書上の費用、収益には含まれていません。なお、科学研究費等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するために所属機関へ交付されている間接経費については、研究関連収入として本学の収益に計上されます。※本レポートではP5 貸借対照表(要約) 流動負債「その他」の内数として表示しています。



【外部資金及び運営費交付金受入額の推移】



※金額は財務諸表附属明細書の当期受入額です。また、運営費交付金には以下の金額を含めておりません。  
復旧・復興関連事業 (H26年度 2億円、H27年度 1億円)

## ▶ 東北大学基金

経営革新：主要施策54

### ▶ 東北大学基金について

東北大学基金は、東北大学の発展を支える安定的基盤をつくることを目的に、創立100周年記念事業の一つとして計画し、2008年に創設しました。

東北大学基金は、持続的発展のための安定的な財源確保を目的とする「東北大学を支援する基金」と、寄附者様のご意向を尊重して大学運営に反映させていただく「特定のプロジェクトを支援する基金」で構成され、現在、個人の皆様や企業・団体など多くの方々にご支援をいただいております。

これまでの東北大学基金の受入金額は、2020年3月末現在で累計44億円となっています。いただいたご寄附は教育・研究の充実、キャンパス整備、学生支援など本学の各種事業に有効活用しています。

■ 東北大学基金の受入推移



### ▶ クラウドファンディングがスタート

東北大学は、クラウドファンディングサービス「READYFOR」を運営するREADYFOR株式会社と東北地方の大学では初となる業務提携を結び、本格的なクラウドファンディングの取り組みを開始させました。2019年度は「漱石の肉筆を後世へ! 漱石文庫デジタルアーカイブプロジェクト」を含む計4件のプロジェクトにチャレンジし、全て目標を達成することができました。

#### 「漱石の肉筆を後世へ! 漱石文庫デジタルアーカイブプロジェクト」

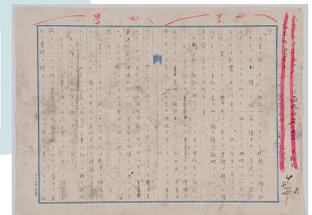
本学附属図書館が所蔵する「漱石文庫」は、夏目漱石の手帳、メモ等の自筆資料と漱石の旧蔵書からなります。そのコレクションには、漱石の肉筆が数多く遺されており、漱石の創作過程を知ることができる第一級の資料です。しかし漱石没後100年を過ぎ、劣化が進行し、閲覧、公開、保存が難しくなってきました。そこで、この「漱石文庫」を最新の技術によりデジタル化し、アーカイブとして後世に残すため、目標額を200万円とするクラウドファンディングに挑戦しました。その結果、目標を大きく上回る217名から4,687,000円のご支援をいただくことができました。

デジタル化の作業は2020年4月から開始し、12月に公開予定です。



■ 漱石の自伝的小説である『道草』の草稿

■ 漱石自身も出版を愉しんでいた様子が見える『吾輩は猫である』序草稿



### ▶ 学生の修学・研究を支援

東北大学基金では学生が経済的理由により修学・進学・研究をあきらめることがないよう、返済不要の奨学金制度を設け、学生の経済的支援を実施しています。

#### 東北大学 元気・前向き基金

経済的に困難のある学部学生を対象とした奨学金制度。給付型奨学金の支給や入学料・授業料の免除などを実施。

2019年度の  
奨学生数 **50名**

#### グローバル萩博士学生奨学金

優秀な学生が不安なく研究活動に専念できるよう博士学生を対象とした奨学金制度。給付型奨学金の支給や研究費・留学経費の助成を実施。

2019年度の  
奨学生数 **300名**  
(うち東北大学基金より100名を支援)

#### 学生へのキャリア支援・経済支援の充実



- 東北大学の**博士後期課程学生約2,700名**  
➡ **全員に経済的支援・授業料は実質無料**
- 学生一人当たりの支援：**年平均 約130万円**

#### 主な支援財源

➢ 学位プログラム各種、授業料免除制度、各研究科からの支援 (TA・RA 雇用)、日本学術振興会特別研究員、日本学生支援機構 (奨学金返還免除制度)、各種民間等奨学金など

➢ **特に、基金から「グローバル萩博士学生奨学金」を支援**

### ▶ 東北大学基金オフィシャル動画が完成

東北大学基金のオフィシャル動画が完成しました。

動画では、皆様からのご支援にて修学・研究・課外活動に邁進する学生の姿をクローズアップしています。皆様からのご寄附により、充実した学生生活を過ごし、これからの未来、世界へ羽ばたいていく、躍動感あふれる学生の姿をご覧ください。

■ 東北大学基金のオフィシャル動画は東北大学基金WEBサイト (<https://www.bureau.tohoku.ac.jp/kikin>) でご覧いただけます。



東北大学基金  
WEBサイト



## ▶ 震災復興

社会との共創：主要施策42

### ▶ 第2回世界防災フォーラム IDRC 2019 in 仙台

2019年11月、仙台国際センター及び東北大学川内萩ホールを会場として「第2回世界防災フォーラムIDRC 2019 in 仙台」を開催しました。

世界防災フォーラムは、東日本大震災の際、国内外からいただいた東北への支援に対して感謝を表明すること、そして仙台にて開催された第3回国連防災世界会議で採択された防災指針「仙台防災枠組」の実施を促進することを目的に始まりました。

第2回世界防災フォーラムには、日本を含む約40の国と地域から、約900名が参加しました。会議登録者の主要な所属機関は、国連を含んだ国際機関、国内外の大学等の研究機関、国内外の政府関係者、地方自治体、企業等でした。

本体会議では、3つの基調講演、50の口頭セッション、47のポスター発表、33のフラッシュトーク、14の展示ブースが展開され、「仙台防災枠組2015-2030」の推進についての議論を行い、「BOSAI」の具体的な解決策を共有し、世界へ浸透させることができました。

本体会議に先立って開催された前日祭は、記憶・記録・遺産・音楽・踊りを通じ、発災直後から長期にわたる復興過程に至るまでの、人間的・文化的経験を称えました。また、世界防災フォーラム 2019の関連イベントとして「第10回震災対策技術展東北」と「仙台防災未来フォーラム」が開催され、多くの市民と海外からの訪問者が参加し、盛況となりました。

## BOSAI

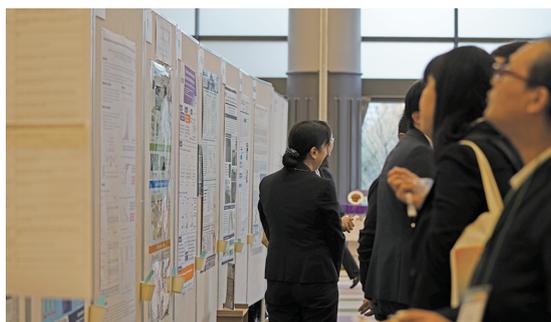
防災は、事前の災害対策、発災後の緊急対応、さらに復旧・復興の段階を含めた包括的な取り組みを指すことのできる言葉です。日本語の防災を「BOSAI」と英語化することで、防災の考え方を、世界各国の政策や社会・文化に浸透させること（防災の主流化）を目指します。



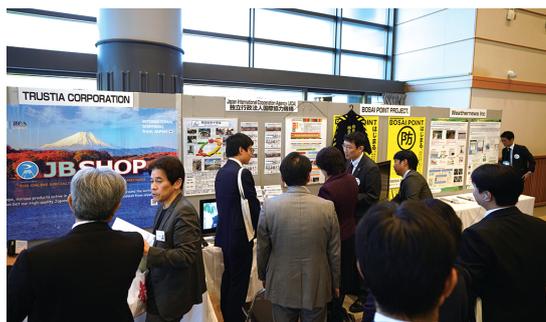
■ 開会式



■ 基調講演



■ ポスター発表



■ 展示



■ 前日祭 (開上太鼓)



■ 閉会式

▶ 産学共創

不確実性が高まるポストコロナ社会を見据え、変化する課題に迅速に対応し、社会価値を創出する機動的な産学共創体制の確立

社会との共創：主要施策58

サイエンスパーク型研究開発拠点整備を加速

- ・ 産学官が集う社会課題解決型キャンパスに共創の場を整備
- ・ 都市計画、用地取得、地下鉄整備（総事業費約2,300億円）等に関して、仙台市および宮城県と密接に連携

サイエンスパークとは？

東北大学キャンパスにおいて、産学官が結集して、大学とともに社会価値創造を行う共創の場

**国立大学初の国費に依存しない 自己財源 260億円**  
大規模キャンパス整備

- 総面積81万m<sup>2</sup>、東京ドーム17個分のスペース
- 旧キャンパスの売却収入等260億円により、青葉山新キャンパスの土地取得・造成およびキャンパス移転にかかる費用を負担

**国際集積エレクトロニクス研究開発センター**

- 民間寄附による研究棟整備
- 民間先端設備の導入
- 復興特区、税制優遇等の活用

**マテリアル・イノベーション・センター**

- 民間寄附による研究棟整備
- 材料科学分野におけるオープンイノベーション

アンダーワンルーフ型 産学共創拠点 (2018年10月)

次世代放射光施設建設予定地 (2023年運用開始予定)

サイエンスパーク約4万m<sup>2</sup> CGイメージ

・放射光施設はナノを見るための巨大な顕微鏡。新材料やデバイスの開発、生命機能、創薬の研究開発などに必須  
 ・整備費用の概算総額：360億円程度（想定される国の分担：最大200億円程度）  
 ・「官民地域パートナーシップ」による整備  
 【主体】量子科学技術研究開発機構  
 【パートナー】一般財団法人光科学イノベーションセンター（代表機関）、宮城県、仙台市、国立大学法人東北大学、一般社団法人東北経済連合会

▶ 東北大学と楽天株式会社は、東北発のイノベーション創出を目指した包括連携協定を締結

2019年4月、本学と楽天株式会社は、東北発のイノベーション創出を目指した包括連携協定を締結しました。

初年度連携領域としてヘルスケア・医療、ロボティクス、イノベーション人材育成に重点を置くことを合意し、協定締結後、「楽天イノベーションラボ東北」と称する協議会を立ち上げ、イノベーション人材育成分野として、「IT×アントレプレナーシップ 楽天連続セミナー」(計4回)を開催しました。連続セミナーには学生・研究者等、学内外から多くの参加者があり、革新的アイデアで急速に新規事業を立ち上げていくIT業界のアントレプレナー的存在である楽天から、eビジネスの最前線を例にとり、いかにして楽天が新規事業を創出してきたかを学びました。

これらの他、共同研究や共同事業の企画検討を継続しており、今後の展開が期待されます。



■ 包括連携協定調印後の大野総長(左)と楽天三木谷会長兼社長(右)

▶ 東北大学と第一生命およびNTTデータは、イノベーション創出などを目的に包括連携協定を締結



■ 包括連携協定調印後のNTTデータ本間社長(左)と大野総長(中央)と第一生命保険渡邊会長(右)

本学と第一生命保険株式会社および株式会社NTTデータの2社連合は、2019年8月に産学連携による「イノベーション創出」と「地方創生」を通じた社会課題の解決を目指す包括連携協定を締結しました。

本協定により、「QOL向上と健康寿命延伸に資する研究」、「データサイエンスのプロフェッショナル人財の育成」、「先端技術・ベンチャー等の事業化支援・投資」、「キャンパス・地域における事業基盤の強化支援」について、第一生命の伝統的な保険ビジネスの知見・ノウハウ、NTTデータの最先端のICT技術、東北大学の卓越した研究教育成果といった、三者の強みを活かしたトライアングルでの産学連携を推進します。

## 東北大学流オープンイノベーションの戦略的展開 国際集積エレクトロニクス研究開発センター (CIES)

社会との共創：主要施策28

巨大な世界市場で高い国際競争力有する  
Society5.0時代の新AI・IoT半導体技術の研究開発

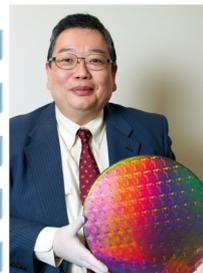
- 自動運転の最終形（2040年）に要求される1/1,000の消費電力を達成する世界初のスピントロニクスAIチップなど

集積エレクトロニクス分野の川上から川下までの企業群による世界最大規模の産学コンソーシアムを構築

グローバル対応の共同研究契約・知財管理 外国との共同研究費受入額 国内大学第2位 (米国半導体関連企業との連携)



- ◆ 30億円の寄附による研究棟整備
- ◆ 民間リソースにより先端研究設備の導入
- ◆ 外部資金等で自律的運営



遠藤 哲郎 センター長  
パワースピン(株)創業者・CTO

### 大学が生み出す世界トップレベルの研究

- 世界に先駆けたスピントロニクス技術の開拓
- 革新的な不揮発メモリ素子の発明
- 新たな超低消費電力化技術の開発

### 国・自治体と連携した税制特区制度

- 民間投資促進特区（情報サービス関連産業）制度による法人税の減免
- 先端研究機器への固定資産税等相当額の助成

## ▶ J X 金属株式会社から研究棟「マテリアル・イノベーション・センター」を寄贈

本学とJ X 金属株式会社は、2018年9月に組織的連携協力協定を締結し、社会全体の発展に寄与するべく、インターコネクト・アドバンステクノロジー (ICAT) などの非鉄金属産業分野における研究開発および人材育成等に取り組んでおります。

その一環として、J X 金属株式会社は、本学青葉山新キャンパス内に研究棟「マテリアル・イノベーション・センター」を新たに建設され、2020年7月に本学に寄贈いただきました。

本学は、本センターを活用して、世界的な強みを有する材料開発の中でも、特に産業化を前提とした産学官による連携体制を構築し展開することを目的としています。

今後、学内外から公募により選定された研究プロジェクト等が同研究棟

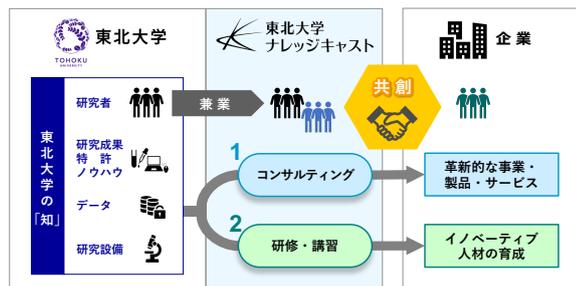
に入居し、日常的な交流等を契機として、本学研究者、大学発ベンチャーを含む国内外の企業、研究機関等が集結した材料科学分野の国際オープンイノベーション拠点としての発展を目指します。



■ マテリアル・イノベーション・センター

## ▶ 研究成果の社会活用を促進する産学共創子会社「東北大学ナレッジキャスト株式会社」を設立

### 【東北大学ナレッジキャスト(株)の事業概要】



■ 東北大学ナレッジキャスト(株)の詳細はHPをご覧ください。  
<https://tohoku-kc.co.jp/>

2019年10月、本学は文部科学大臣の認可を受け、指定国立大学法人に限り出資可能な子会社にあたる東北大学ナレッジキャスト株式会社を設立しました。

同社は、東北大学の卓越した研究成果や研究者の深く広範な知見を活用して、企業が抱える様々な事業課題の解決や技術的なブレイクスルーの実現を支援する「コンサルティング事業」と、その前段階として、東北大学の先進的な研究成果(事業シーズ)を紹介する技術解説セミナーや、人材育成を後押しする研修・講習事業を展開します。

事業の実施にあたっては、東北大学の約6000名の教職員、保有する知的財産・研究データ、研究施設・機器等のあらゆるリソースを組み合わせることで、本会社にしかできない付加価値の高いサービスを展開します。



# 企業会計に準拠した財務諸表の試算

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としています。国立大学法人の特性を踏まえて、**企業会計とは異なる特有の会計処理**を取り入れたものとなっています。例えば、国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、**国立大学法人会計は予定された財源で行うべき業務を行えば損益が均衡する会計制度**となっています。また、建物等の基盤的施設の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされています。そのため、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、そのコストを運営状況に反映させることは適切ではないとの考え方に基づき、**減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、損益外減価償却として取り扱う**などです。

このような特殊な会計処理が要因となり、国立大学法人の財務諸表は企業会計の財務諸表と比べて分かりにくいのご意見をいただいております。そこで、**東北大学の財務状況の実態がより分かりやすく伝わるよう**、国立大学法人特有の会計処理によることなく、**企業会計に準拠した財務諸表を試算**しました。

その結果、経営状況を表す損益計算書では、**国立大学法人会計による「当期総利益」は12億円**でしたが、**企業会計に準拠して試算すると一転して▲106億円の「当期総損失」と**なります。この主な要因は、**損益外処理をしていた建物**

## ■国立大学法人会計による 現行の貸借対照表(令和元事業年度)

資産の部	
(固定資産)	
土地	122,126
減損損失累計額	▲ 0
建物等	285,278
減価償却累計額等	▲ 131,650
機械備品	197,949
減価償却累計額等	▲ 171,779
図書・美術品	26,381
その他	20,668
(流動資産)	
現金・預金	33,777
未収入金	10,917
その他	893
<b>資産 合計</b>	<b>394,563</b>
負債の部	
(固定負債)	
資産見返負債	67,346
借入金	29,733
引当金	626
その他	11,810
(流動負債)	
運営費交付金債務	1,866
寄附金債務等	15,728
前受受託研究費等	3,241
借入金	3,549
未払金	15,203
引当金	1,098
その他	3,449
<b>負債 合計</b>	<b>153,653</b>
純資産の部	
資本金	192,192
資本剰余金	22,168
(資本剰余金)	121,862)
(損益外減価償却累計額等	▲ 99,693)
利益剰余金	26,548
(当期総利益)	<b>1,232)</b>
<b>純資産 合計</b>	<b>240,910</b>
<b>負債 純資産 合計</b>	<b>394,563</b>

## ■企業会計に準拠した貸借対照表 (令和元事業年度:試算)

科目	教育研究事業	診療事業	大学全体
資産の部			
(固定資産)			
土地	114,624	7,501	122,126
減損損失累計額	▲ 0	-	▲ 0
建物等	224,497	60,781	285,278
減価償却累計額等	▲ 99,947	▲ 31,702	▲ 131,650
機械備品	167,329	30,620	197,949
減価償却累計額等	▲ 150,764	▲ 21,015	▲ 171,779
図書・美術品	26,367	13	26,381
その他	20,373	295	20,668
(流動資産)			
現金・預金	27,256	6,520	33,777
未収入金	2,365	8,552	10,917
その他	542	351	893
<b>資産 合計</b>	<b>332,643</b>	<b>61,919</b>	<b>394,563</b>
負債の部			
(固定負債)			
借入金	-	29,733	29,733
引当金	23,806	5,576	29,382
その他	9,725	2,011	11,737
(流動負債)			
受託研究等前受金	2,746	494	3,241
借入金	-	3,549	3,549
未払金	10,350	4,853	15,203
引当金	2,410	903	3,313
その他	2,915	513	3,428
<b>負債 合計</b>	<b>51,955</b>	<b>47,635</b>	<b>99,590</b>
純資産の部			
資本金	208,666	▲ 16,474	192,192
資本剰余金	8,132	9,391	17,524
利益剰余金	63,888	21,367	85,256
(当期総利益・当期総損失)	▲ 10,720	52	<b>▲ 10,668)</b>
<b>純資産 合計</b>	<b>280,688</b>	<b>14,284</b>	<b>294,973</b>
<b>負債 純資産 合計</b>	<b>332,643</b>	<b>61,919</b>	<b>394,563</b>

等の減価償却費（70億円）を損益計算書の費用として認識させたことや、損益均衡のために主に設備等の減価償却費見合いとして計上していた資産見返負債戻入の処理を取り消したこと（68億円）等によるものです。

また、貸借対照表では、この▲106億円の「当期総損失」が純資産（利益剰余金）に計上されることとなります。なお、資産の計上方法は国立大学法人会計と企業会計で違いがないことから、ストックを表す貸借対照表の資産額はどちらも同じ金額となります。

このように、企業会計に準拠して試算すると、施設等の減価償却費が本学の経営に与える影響の大きさが見えてきます。減価償却により施設等の耐用年数経過割合（老朽化割合）は年々増加しますが、一方で、施設等の更新のための財源である施設費は国から十分に措置されていない状況が続いています。今後は国費のみに頼ることなく、財源の多様化を積極的に進めながら施設等の整備・更新を実施していくことが本学の課題の一つです。

本学の財務状況について、多様なステークスホルダーの皆様と対話を重ねるために、これからも分かりやすい財務情報の積極的な開示を進めてまいります。皆様のご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

■国立大学法人会計による  
現行の損益計算書(令和元事業年度)

損益計算書 (単位:百万円)

経常費用	
教育経費	5,855
研究経費	19,498
診療経費	28,177
教育研究支援経費	3,221
受託研究費等	15,077
人件費	60,494
一般管理費	4,009
財務費用	518
雑損	1
経常費用 合計	136,854
経常収益	
運営費交付金収益	43,848
授業料・入学金等収益	10,807
附属病院収益	42,365
受託研究等収益	19,102
補助金等収益	7,080
寄附金収益	2,726
施設費収益	448
資産見返負債戻入	6,835
財務収益	37
雑益	4,563
経常収益 合計	137,818
臨時損失	289
臨時利益	253
目的積立金取崩額	305
当期総利益	1,232



■企業会計に準拠した損益計算書  
(令和元事業年度:試算)

損益計算書 (単位:百万円)

科目	教育研究事業	診療事業	大学全体
運営費交付金収益	41,449	4,593	46,042
授業料・入学金等収益	10,807	-	10,807
附属病院収益	-	42,365	42,365
受託研究等収益	16,300	2,802	19,102
補助金等収益	6,507	1,012	7,520
寄附金収益	2,733	77,798	610
		51,384	3,343
			129,182
教育経費	6,745	63	6,809
研究経費	23,526	871	24,397
診療経費	-	28,378	28,378
教育研究支援経費	3,672	0	3,672
受託研究費等	12,946	2,131	15,077
人件費	40,909	19,429	60,338
一般管理費	4,143	91,943	407
		51,280	4,550
			143,224
事業損益	▲14,145	103	▲14,041
財務収益	101	-	101
雑益	4,202	4,304	361
		361	4,563
			4,665
財務費用	734	401	1,136
雑損	1	736	-
		401	1
			1,137
経常損益	▲10,577	63	▲10,514
臨時利益	178	27	206
臨時損失	322	38	360
当期総利益・当期総損失	▲10,720	52	▲10,668

【企業会計に準拠した財務諸表の試算に係る補足】

- ・損益外処理を行っている経費（損益外減価償却費など）は、当期の費用として計上しています。
- ・引当外処理を行っている経費（引当外退職給付引当金など）は、当期の費用として計上しています。
- ・運営費交付金収益や寄附金収益などは、損益均衡のための費用執行額見合いではなく、当期の交付額又は受入額で収益計上しています。
- ・損益均衡のために減価償却費の見合いとして収益計上している資産見返負債戻入は、処理を取り消しています。
- ・損益均衡のために目的積立金の費用執行額見合いとして計上している目的積立金取崩額は、処理を取り消しています。



# 利益の処分に関する書類の概要

## 利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度
I 当期末処分利益		
当期総利益	1,232	2,864
II 利益処分額		
積立金	19	2,219
目的積立金	1,212	645

### Notes <本表について>

利益の処分に関する書類は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。

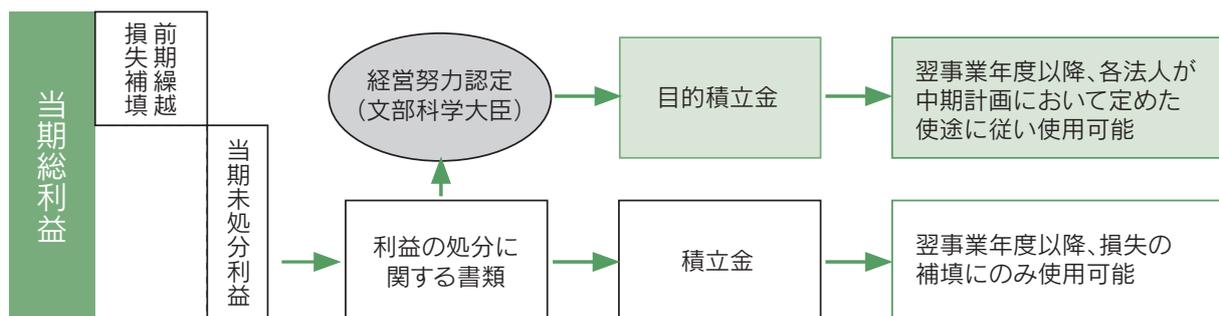
令和元年度は当期総利益 1,232 百万円のうち、1,212 百万円を目的積立金として文部科学大臣の承認を受けています。

この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては「教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

### 決算剰余金(当期総利益)の処分と目的積立金について

国立大学法人には、効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人からの申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。





# キャッシュ・フロー計算書の概要

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 百万円)

	令和元年度 平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	平成30年度 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	13,151 ①	11,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得(又は償還)による支出(又は収入) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲ 17,772 ②	9,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 国立大学財務・経営センター債務負担金の 納付による支出 リース債務の返済による支出 等	▲ 5,568 ③	▲ 5,915
IV 資金に係る換算差額	▲ 0	0
V 資金増加額(又は減少額)	▲ 10,190	15,222
VI 資金期首残高	43,967	28,745
VII 資金期末残高	33,777	43,967

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します



将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します



借入金等の資金調達に関する収支活動を表します



### Notes (本表について)

キャッシュ・フロー計算書では資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか(あるいは獲得したか)を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入(+表示)しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制(+表示)したか拡大(-表示)したか、借入を拡大(+表示)したか返済(-表示)したか等、大学の資金の状況が明らかになります。

### Point 1

#### 業務活動

令和元年度は、運営費交付金収入や附属病院収入、学生寄宿舎収入、特許権収入等が増加したことなどにより、業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して約16億円増加しています。

### Point 2

#### 投資活動

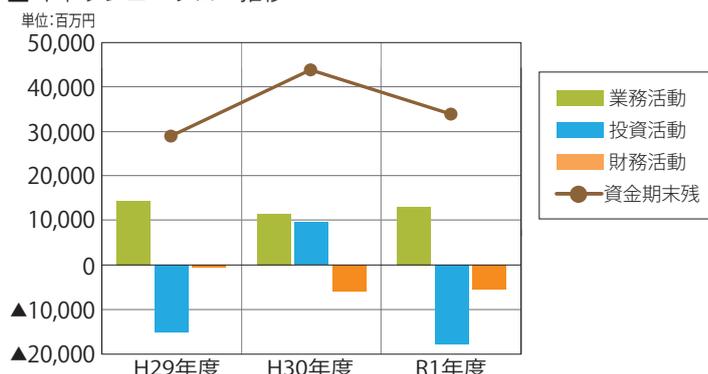
令和元年度は、前年度に入金された農学研究科の兩宮キャンパス跡地の売却収入を原資として、有価証券を取得したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して約273億円減少しています。

### Point 3

#### 財務活動

令和元年度は、大学病院において医療器械の整備のために新たな借入れを行ったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して約3億円増加しています。

### ■ キャッシュ・フロー推移





## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

	令和元年度 平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	平成30年度 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
I 業務費用	57,390	58,191
損益計算書上の費用		
業務費		
一般管理費 等		
(控除) 自己収入等		
授業料収益		
附属病院収益		
受託研究等収益 等		
II 損益外減価償却相当額	7,037	7,472
III 損益外減損損失相当額	69	0
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	605	290
VI 損益外利息費用相当額	8	9
VII 損益外除売却差額相当額	2	▲8,268
VIII 引当外賞与増加見積額	10	86
IX 引当外退職給付増加見積額	▲165	421
X 機会費用	306	360
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		
政府出資の機会費用 等		
XI (控除) 国庫納付額	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	65,264 <sup>①</sup>	58,564

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれない国民負担額を示します

国等の資産を利用する際に優遇されたコスト(国の逸失利益)を示します

## Notes &lt;本表について&gt;

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

すなわち、XIIに示された金額が本学に対する国民の皆様の負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて判断していただくことになります。

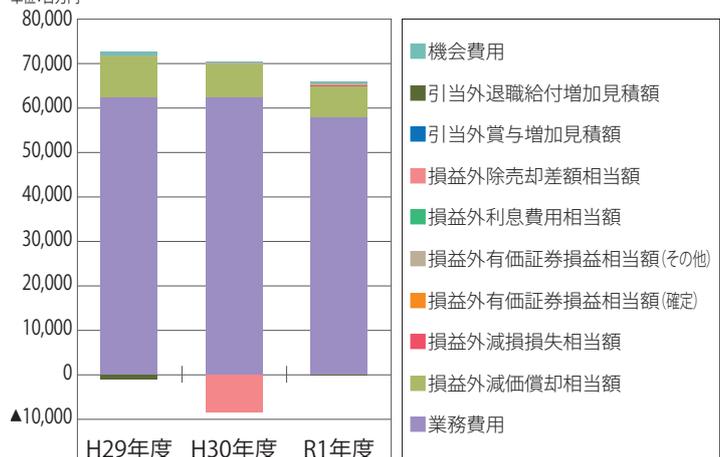
## Point 1

## 国立大学法人等業務実施コスト

令和元年度は、前年度と比較して6,700百万円増加しています。これは、前年度において農学研究科の兩宮キャンパス跡地の売却による自己収入の受入と損益外除売却差額相当額が減少といった特殊要因があったためです。

## ■ 業務実施コスト推移

単位：百万円





## 決算報告書の概要

## 令和元年度 決算報告書（要約）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	46,908	47,265	356
施設整備費補助金	5,017	2,985	▲ 2,032
補助金等収入	9,188	7,182	▲ 2,006
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	88	88	-
自己収入	53,739	56,909	3,169
授業料、入学金及び検定料収入	9,578	9,740	162
附属病院収入	41,169	42,171	1,001
財産処分収入	-	15	15
雑収入	2,991	4,982	1,990
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	27,761	26,298	▲ 1,463
引当金取崩	820	964	143
長期借入金収入	1,448	1,448	-
目的積立金取崩	587	777	189
出資金	1,400	700	▲ 700
計	146,961	144,618	▲ 2,343
支出			
業務費	98,479	98,274	▲ 204
教育研究経費	59,952	60,674	721
診療経費	38,526	37,600	▲ 925
施設整備費	6,554	4,522	▲ 2,032
補助金等	9,188	7,201	▲ 1,986
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	27,761	22,461	▲ 5,299
長期借入金償還金	3,577	3,617	39
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-
出資金	1,400	700	▲ 700
計	146,961	136,777	▲ 10,183
収入-支出	-	7,840	7,840

## Notes 〈本表について〉

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財政状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計（官庁会計）基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。

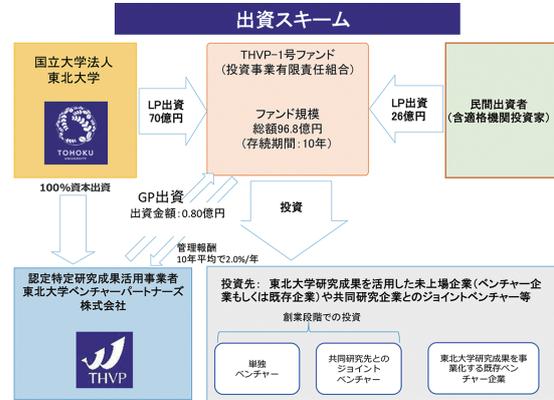
# 連結財務諸表の概要

## ▶ 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社及びTHVP-1号投資事業有限責任組合 (THVP-1号ファンド)

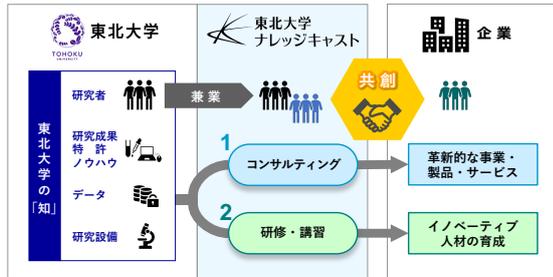
大学発ベンチャー等を効果的に支援し、大学の研究成果の事業化等を促進するため、平成24年度補正予算により、文部科学省から本学に125億円が出資されました。

本学では、平成26年度に本学100%子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社(以下「THVP」)を設立、平成27年度に本学とTHVP、民間金融機関8社との間で、本学研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合(ファンド)を設立しました。ファンドからの投資は、令和元年12月末現在、ベンチャー企業21社に対して総額45.6億円となりました。

今後も、イノベーションの起動が期待できる案件への投資を厳選して実行するとともに、キャピタルゲインの獲得を目指していきます。



## ▶ 東北大学ナレッジキャスト株式会社



令和元年10月、本学は、指定国立大学法人に限り出資可能な子会社にあたる東北大学ナレッジキャスト株式会社を設立しました。(100%出資)

同社は、東北大学の卓越した研究成果や研究者の深く広範な知見を活用して、企業が抱える様々な事業課題の解決や技術的なブレイクスルーの実現を支援する「コンサルティング事業」と、その前段階として、東北大学の先端的な研究成果(事業シーズ)を紹介する技術解説セミナーや、人材育成を後押しする研修・講習事業を展開します。

## 連結財務諸表について

本学100%出資による初の子会社THVPが設立されたことに伴い、平成26年度決算より連結財務諸表を作成しています。さらに本学とTHVP、民間金融機関8社との間で本学第一号ファンドであるTHVP-1号ファンドが設立され、平成27年度より同ファンドも連結の範囲となりました。

国立大学法人会計基準では、産業競争力強化法に基づいた出資事業であるTHVP及びTHVP-1号ファンドに係る損益は、損益外処理が適用される取扱いとされています。これは、産業競争力強化法に基づく出資事業は国立大学法人等のみの意思決定で実施できるものではなく、国立大学法人等の運営責任に帰することが適当ではないこと等の理由によるものです。連結財務諸表においても損益外処理が適用され、THVP及びTHVP-1号ファンドに係る損益は、資本剰余金の増減として取り込まれ、連結損益計算書に反映されないTHVP及びTHVP-1号ファンドの損益情報は、連結業務実施コスト計算書で表されることとなります。

また、令和元年10月には、指定国立大学法人に限り出資可能な子会社にあたる東北大学ナレッジキャスト(株)を本学100%出資により設置し、令和元年度決算より新たに連結の範囲に加わりました。

東北大学ナレッジキャスト(株)に係る損益は、損益計算書に反映され、連結財務諸表においても連結損益計算書に反映されています。

### <連結財務諸表の概要>

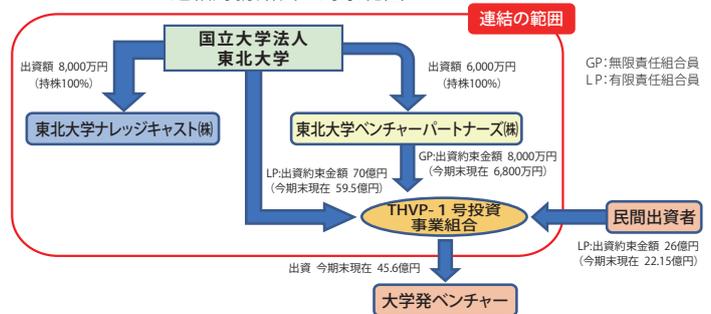
#### 連結貸借対照表(要約)

資産の部		負債の部	
(固定資産)		(固定負債)	
土地	122,125	資産見返負債	67,346
建物等	153,633	借入金	29,733
機械備品	26,171	その他	12,437
図書・美術品	26,381	(流動負債)	
建設仮勘定	2,501	運営費交付金寄附金債務等	20,835
投資有価証券	16,022	借入金	3,549
その他	1,366	その他	19,986
(流動資産)		負債計	153,889
現金・預金	36,649	純資産の部	
未収入金	10,917	資本金	192,192
その他	898	資本剰余金	22,360
資産計	396,668	(うち損益外特定関連会社損益)	▲1,241
		連結剰余金	26,548
		少数株主持分	1,677
		純資産計	242,779
		負債・純資産計	396,668

#### 連結損益計算書(要約)

連結損益計算書(要約)		連結損益計算書(要約)	
経常費用	136,854	経常収益	137,817
臨時損失	289	臨時利益	253
当期総利益	1,232	目的積立金取崩額	305

### <連結財務諸表の対象範囲>



#### 連結業務実施コスト計算書(要約)

連結業務実施コスト計算書(要約)	
業務費用	57,390
損益外減価償却相当額等	7,117
引当外賞与増加見積額	10
引当外退職給付増加見積額	▲165
損益外特定関連会社損益相当額	596
機会費用	306
連結国立大学法人等業務実施コスト	65,255

○連結財務諸表では、本学、THVP、THVP-1号ファンド、東北大学ナレッジキャスト(株)の出資や、管理報酬等の内部取引は相殺されます。  
○THVP-1号ファンドの利益(損失)を本学とTHVPの持分に応じて調整した額に、THVPの利益を加算した▲1,241百万円を連結貸借対照表の「損益外特定関連会社損益」として計上しています。



資料編

# 財務データでみる東北大学

## 令和元事業年度 財務諸表

(参考情報) 国立大学法人会計について

---



# 1. 財務情報(直近6年間の推移)

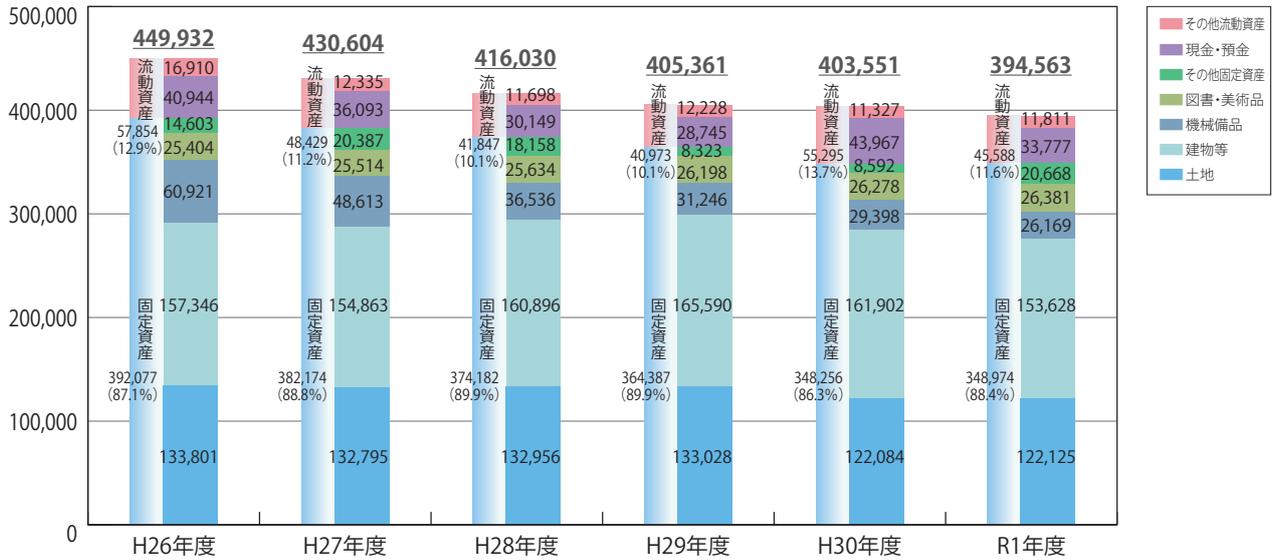
## ①資産の経年推移

教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。このため、設備投資にあたっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。平成23年3月の東日本大震災で被災した建物、教育研究用設備等の復旧事業も平成25年度にピークに達し、後年度では復旧施設・設備の減価償却の影響等により資産規模は減少傾向にあります。

一方、青葉山新キャンパス整備事業については、平成28年度に農学研究科総合研究棟、青葉山コモンズ等が完成、平成30年度にユニバーシティ・ハウス青葉が完成し運用を開始しました。今後青葉山新キャンパスでは、次世代放射光施設の建設や、サイエンスパークゾーンの整備が予定されています。

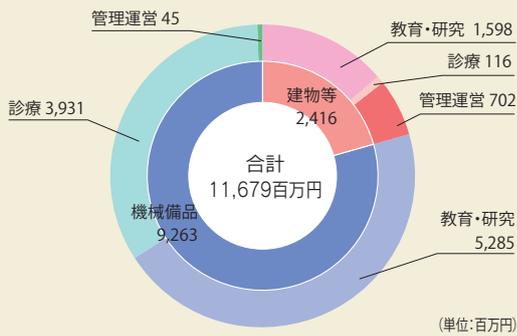
### ◆資産構成内訳の推移

(百万円)

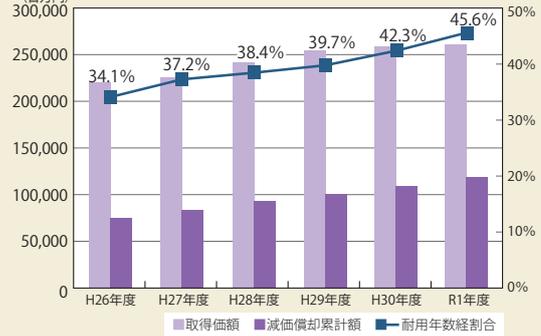


### ◆固定資産投資の推移

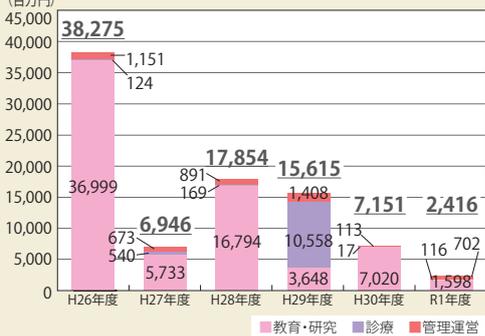
#### 令和元年度の建物等、機械備品への投資状況



#### 建物の耐用年数経割合



#### 建物等への投資(用途別内訳)



#### 機械備品への投資(用途別内訳)



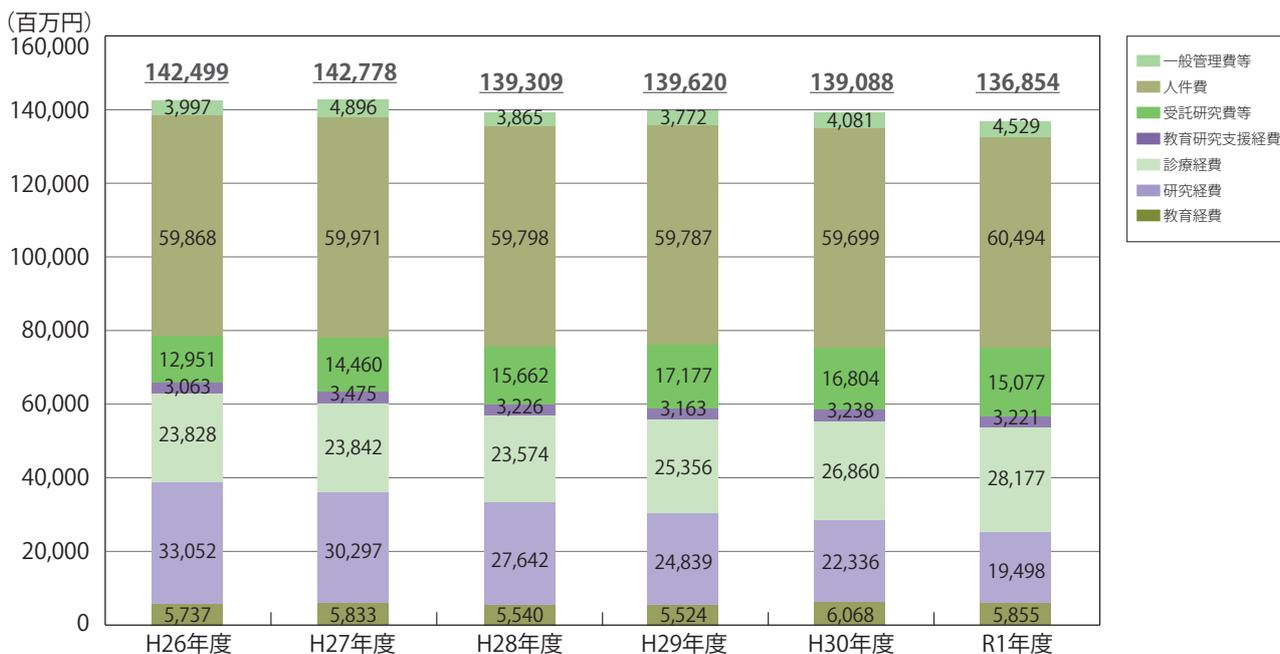
※建設仮勘定を除く取得価額です。また、資産除去債務見合の資産額を除いています。

## ② 経常損益の経年推移

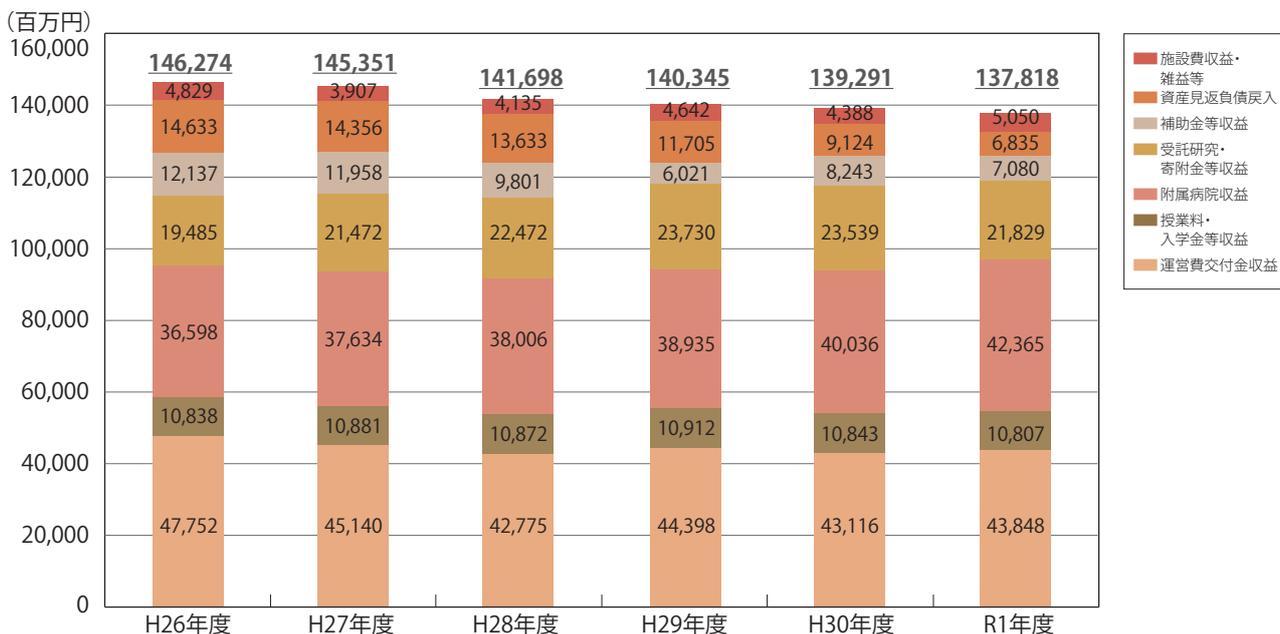
国立大学法人の損益計算書は運営状況の開示を目的として作成されます。費用は大学運営に要する経費を目的別に、収益は事業の実施財源別に区分されており、大学がその使命を達成するため、「どこから財源を調達し」、「どの業務活動に投下したか」を示しています。

東日本大震災関連の復興補助金の終了・縮小に伴い事業規模も平成27年度をピークに縮小していますが、受託研究・寄附金等の外部資金や附属病院収益等の自己収入は増加傾向にあります。さらなる大学経営力の強化に向けて寄附金収入、共同研究収入及び資産運用等収入などの獲得強化を推進していきます。

### ◆ 経常費用の推移



### ◆ 経常収益の推移

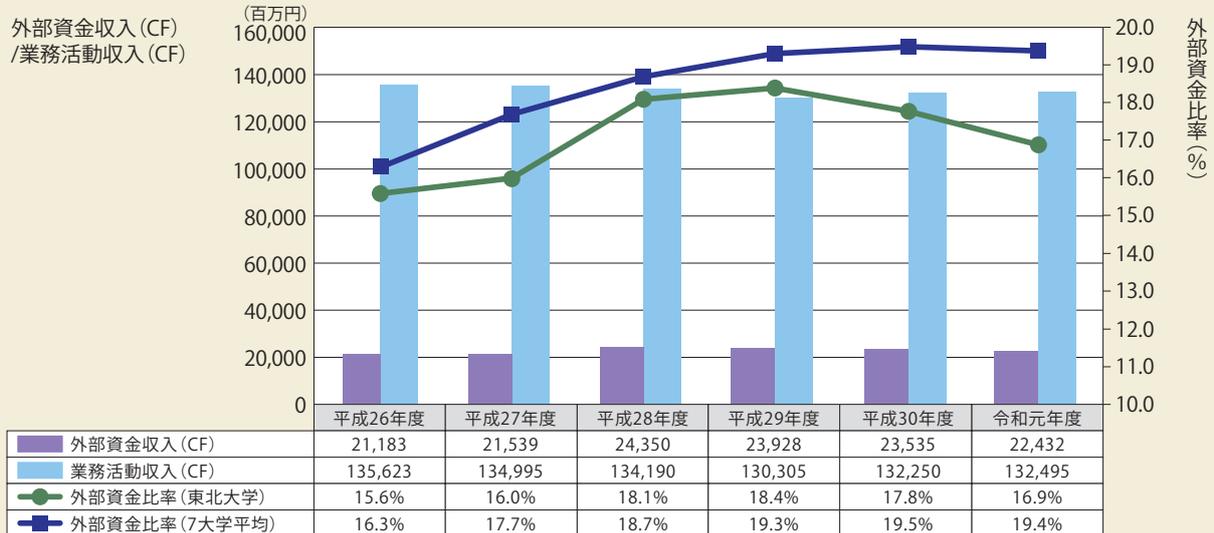




## 2. 財務データ、財務指標等

## 【自己収入】

## 外部資金比率



## ■外部資金比率とは

(受託研究収入＋共同研究収入＋受託事業等収入＋寄附金収入) ÷ 業務活動収入

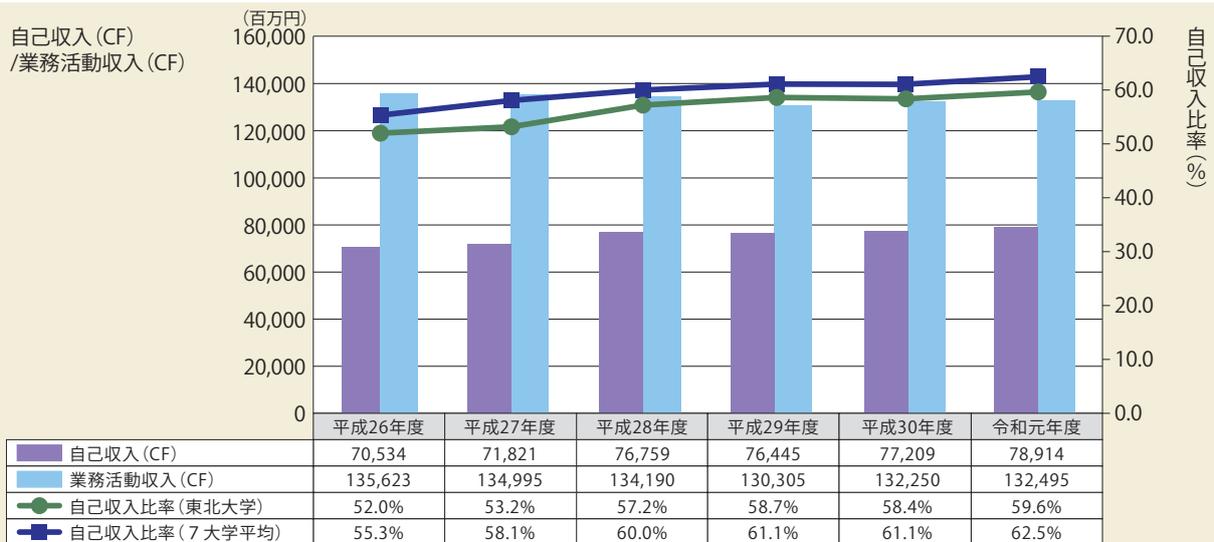
業務活動収入 (CF) に占める各外部資金収入 (CF) の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。

## 本学の傾向

外部資金は教育研究活動を行う上で欠かせない貴重な財源として本学の教育研究を支えています。東北大学ビジョン2030に掲げた具体施策を推進していくことにより、外部資金・自己収入のさらなる獲得強化を図っていきます。

令和元年度は、大規模プロジェクトの受託研究等が終了したことの影響等により外部資金収入及び外部資金比率が減少しています。

## 自己収入比率



## ■自己収入比率とは

(運営費交付金収入、補助金等収入を除く業務活動収入) ÷ 業務活動収入

業務活動収入 (CF) から運営費交付金収入 (CF) 及び補助金等収入 (CF) を除いた附属病院収入等を含む自己収入の割合を示す指標です。この比率が高いほど自己収入の収益力が高いことを示します。

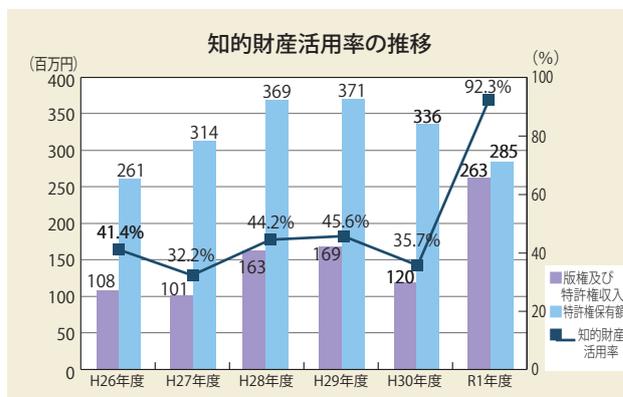
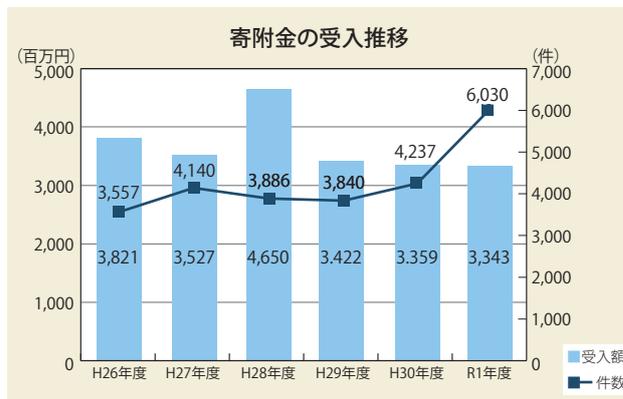
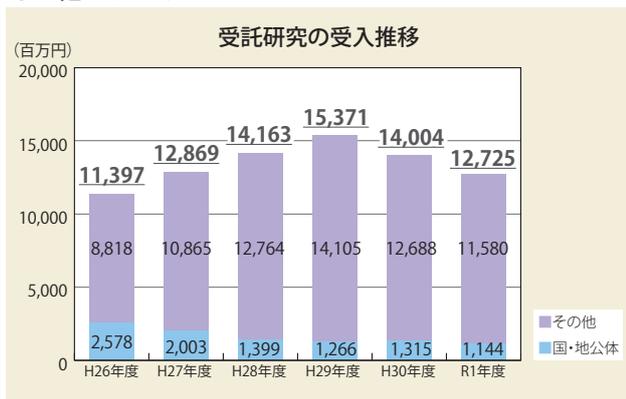
## 本学の傾向

自己収入には、上表の外部資金収入の他、附属病院収入、入学金・授業料収入及び科学研究費補助金の間接経費収入等も含まれています。

令和元年度は、附属病院収入の増収などにより自己収入及び自己収入比率が増加しています。

※7大学:北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

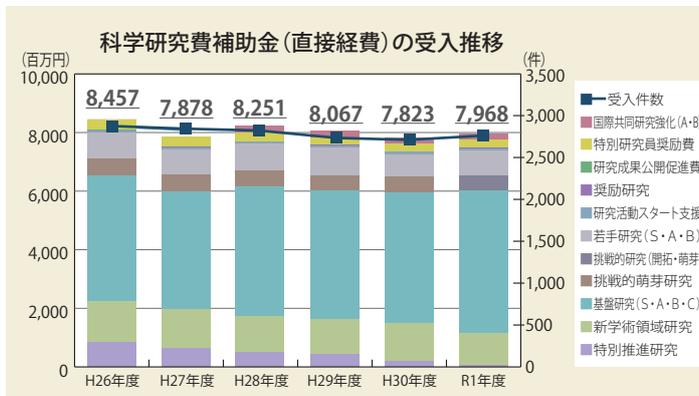
その他のデータ



※受託研究～補助金の受入額は財務諸表附属明細書の受入額で、間接経費を含みます。

※版権及び特許権収入は損益計算書、特許権保有額は貸借対照表の額です。

※特許権保有額には特許権仮動定は含まれません。



科学研究費助成事業受入実績(令和元年度) 単位:百万円

種目	件数	直接経費	間接経費	計
特別推進研究	1	56	16	73
新学術領域研究	126	1,107	332	1,440
基盤研究(S・A・B・C)	1,395	4,838	1,451	6,290
挑戦的研究(開拓・萌芽)	233	531	159	690
若手研究(S・A・B)	562	843	216	1,060
研究活動スタート支援	95	96	29	125
奨励研究	13	6	0	6
研究成果公開促進費	10	17	0	17
特別研究員奨励費	289	264	13	278
国際共同研究強化(A・B)	39	204	61	266
計	2,763	7,968	2,280	10,249

※上記受入額は本学代表者への交付決定額です(基金は交付申請額)。他大学からの分担金受入を含む財務諸表附属明細書の額とは一致しません。

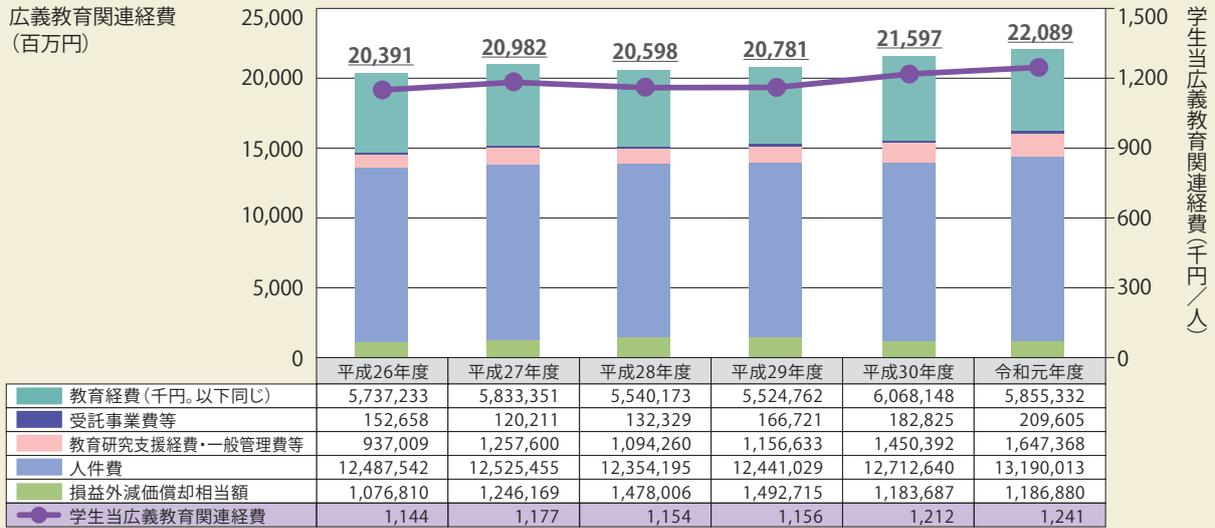
※平成27年度より厚生労働科学研究費の一部はAMED(日本医療研究開発機構)への事業移管に伴い、受託研究として受入を行っています。

厚生労働科学研究費補助金	件数	直接経費	間接経費	計
	19	137	37	175



## 【教育研究】

## 学生当広義教育関連経費



## ■学生当広義教育関連経費とは

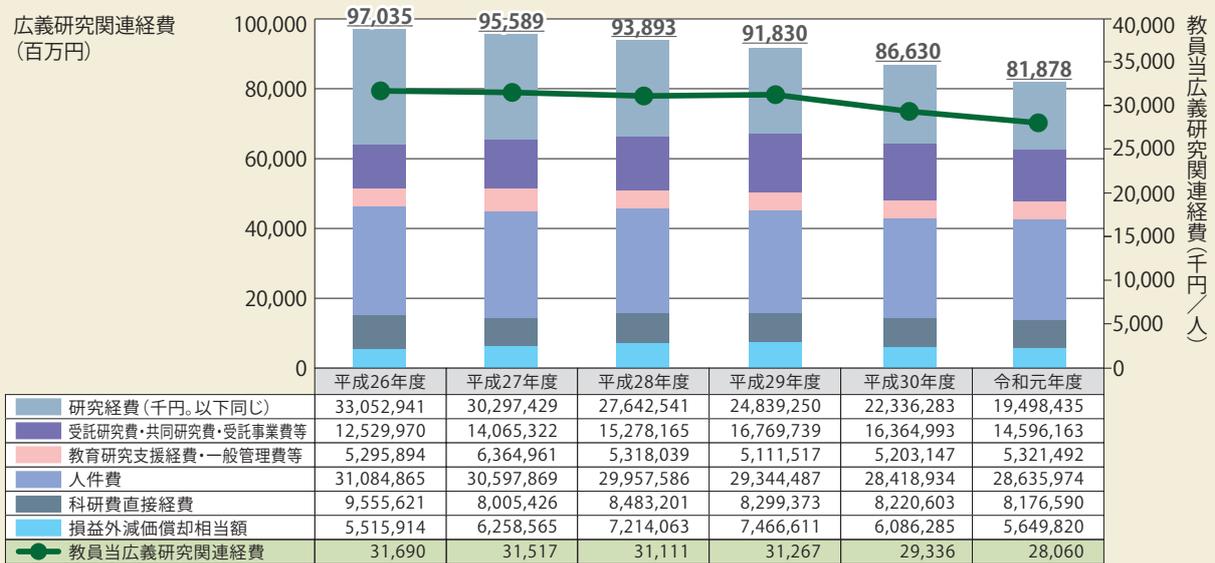
(教育経費+受託事業費等+教育研究支援経費・一般管理費+人件費+損益外減価償却相当額)÷学生数

学生1人当たりにかかった教育コストです。損益計算書の「教育経費」に、教職員の人件費や管理運営費等のコストを按分等により加えて算定しています。

## ■本学の傾向

令和元年度は、直接的に教育活動に要した「教育経費」は昨年度に比べて減少したものの、間接的に教育活動に要した教育研究支援経費・一般管理費や、教育活動に携わる教職員の人件費が増加したこと等により、広義教育関連経費は増加しています。

## 教員当広義研究関連経費



## ■教員当広義研究関連経費とは

(研究経費+受託研究費・共同研究費・受託事業費等+教育研究支援経費・一般管理費等+人件費+科研費直接経費+損益外減価償却相当額)÷常勤教員数

教員1人当たりにかかった研究コストです。損益計算書の「研究経費」に、教職員の人件費や管理運営費等のコストを按分等により加えて算定しています。

## ■本学の傾向

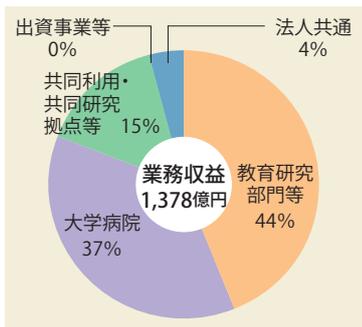
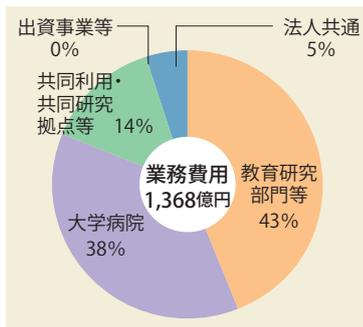
広義研究関連経費は直近6年間で減少傾向にあります。これは震災復興に係る大型の補助金等の終了・縮小に伴って研究経費が平準化してきたことが要因となっています。

令和元年度は、震災復興事業により整備した研究設備の多くが耐用年数を満了したことで減価償却費が減少したことや大規模プロジェクトの受託研究等が終了したことなどにより、広義の研究関連経費は減少しています。

## 【広義教育関連経費、広義研究関連経費に係る補足】

- ※損益計算書の「教育経費」、「研究経費」には、教育・研究活動に直接的・間接的に必要となる教職員の人件費や管理運営費等のコストが含まれていないため、これらのコストも按分等により含めた、教育活動・研究活動にかかった実態のコストを算定したものが「広義教育関連経費」、「広義研究関連経費」です。
- ※人件費や管理運営費等は以下により按分の上、広義教育関連経費及び広義研究関連経費に計上しています。
  - ・人件費：教員人件費については勤務割合、役員・職員人件費については教育経費と研究経費の割合に基づき按分
  - ・教育研究支援経費、一般管理費等については、教育経費と研究経費の割合に基づき按分
- ※損益外減価償却費相当額（施設整備費補助金などにより整備された施設等に係る減価償却費）についても、教育・研究活動に要するコストのため、広義教育関連経費及び広義研究関連経費に計上しています。

【セグメント情報】



セグメント情報について

本学は、学部、大学院、附置研究所、大学病院など様々な組織から構成され、業務の内容也多岐にわたっています。

本学では、国立大学への社会的な関心の高まりを踏まえ、学外への財務情報の見える化を推進することを目的として、平成30年度から部局等別の業務費用及び帰属資産を開示しています。

さらに、令和元年度からは業務費用及び帰属資産に加え、業務収益と業務損益についても部局等別に開示しました。

本学は、今後も積極的な財務情報の開示を進めます。

(単位：百万円)

区 分	業務費用	業務収益	業務損益	帰属資産
<b>教育研究部門等</b>	<b>59,293</b>	<b>60,308</b>	<b>1,015</b>	<b>192,859</b>
文学研究科・文学部	1,585	1,597	12	2,009
教育学研究科・教育学部	839	842	2	1,438
法学研究科・法学部	1,065	1,116	50	2,273
経済学研究科・経済学部	1,187	1,232	44	2,060
理学研究科・理学部	5,790	6,116	325	19,199
医学系研究科・医学部	4,972	5,147	174	12,156
医学系研究科・医学部（臨床系）	1,941	1,861	▲79	2,747
歯学研究科・歯学部	1,395	1,489	94	4,072
薬学研究科・薬学部	1,704	1,811	107	4,668
工学研究科・工学部	10,640	10,758	117	35,899
農学研究科・農学部	2,613	2,664	50	15,537
国際文化研究科	664	687	23	488
情報科学研究科	1,961	2,103	141	1,453
生命科学研究科	1,335	1,454	118	2,468
環境科学研究科	1,333	1,434	100	2,376
医工学研究科	582	600	17	187
災害科学国際研究所	1,187	1,290	102	2,266
データ駆動科学・AI教育研究センター	251	222	▲29	168
高等研究機構	76	63	▲12	—
材料科学高等研究所	1,322	1,470	147	3,700
未来型医療創成センター	159	163	4	41
学際科学フロンティア研究所	813	881	67	1,142
学際高等研究教育院	156	167	10	0
未来科学技術共同研究センター	2,242	2,387	144	3,643
マイクロシステム融合研究開発センター	363	482	119	156
国際集積エレクトロニクス研究開発センター	1,145	1,262	117	1,847
産学連携先端材料研究開発センター	150	108	▲41	1,407
レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター	97	66	▲31	1,425
東北メディカル・メガバンク機構	4,773	4,838	65	6,268
電気通信研究機構	198	239	40	330
知の創出センター	121	119	▲1	258
極低温科学センター（片平）/先端電顕センター	162	123	▲38	83
環境保全センター	95	35	▲60	103
動物実験センター	19	0	▲19	19
遺伝子実験センター	17	9	▲7	—
サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター	521	486	▲34	1,383
東北アジア研究センター	400	418	17	124
学術資源研究公開センター	216	169	▲46	1,124
ニュートリノ科学研究センター	387	432	45	286
スピントロニクス学術連携研究教育センター	25	26	1	27
数理科学連携研究センター	45	46	0	22
スマートエイジング・学際重点研究センター	129	141	11	5
ヨッタインフォマティクス研究センター	24	24	0	4
タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	54	59	5	6
先端スピントロニクス研究開発センター	62	61	▲1	11
オープンイノベーション戦略機構	177	194	17	43
本部事務機構（教育・学生支援部）	2,516	2,250	▲265	30,644
附属図書館	1,759	1,143	▲615	27,276
<b>大学病院</b>	<b>51,307</b>	<b>51,845</b>	<b>537</b>	<b>55,398</b>
<b>共同利用・共同研究拠点等</b>	<b>19,517</b>	<b>20,281</b>	<b>763</b>	<b>50,370</b>
複合生態フィールド教育研究センター	506	545	39	1,962
高度教養教育・学生支援機構	1,828	1,850	21	3,896
サイバーサイエンスセンター	2,060	2,197	136	1,927
浅虫海洋生物学教育研究センター	89	88	▲1	470
金属材料研究所	5,116	5,349	233	10,195
加齢医学研究所	1,324	1,350	25	3,829
流体科学研究所	2,309	2,331	21	5,157
電気通信研究所	1,936	2,044	107	9,671
多元物質科学研究所	3,911	4,077	165	9,919
電子光物理学研究センター	433	445	11	3,338
<b>出資事業等</b>	<b>199</b>	<b>24</b>	<b>▲175</b>	<b>4,626</b>
<b>法人共通</b>	<b>6,535</b>	<b>5,358</b>	<b>▲1,177</b>	<b>91,307</b>
<b>合 計</b>	<b>136,854</b>	<b>137,818</b>	<b>963</b>	<b>394,563</b>



## 【大学病院セグメント】

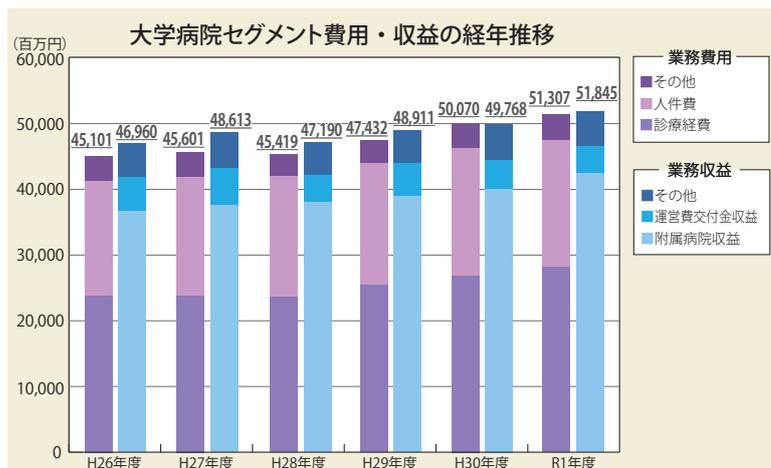
## 大学病院セグメント情報（令和元年度）

単位：百万円

区 分	金 額
業務費用	51,307
業務費	50,500
教育経費	63
研究経費	852
診療経費	28,177
教育研究支援経費	0
受託研究費	1,733
共同研究費	116
受託事業費	280
人件費	19,275
一般管理費	405
財務費用	401
業務収益	51,845
運営費交付金収益	4,181
附属病院収益	42,365
受託研究収益	2,316
共同研究収益	167
受託事業等収益	319
補助金等収益	974
寄附金収益	490
施設費収益	8
資産見返負債戻入	661
雑益	361
業務損益	537

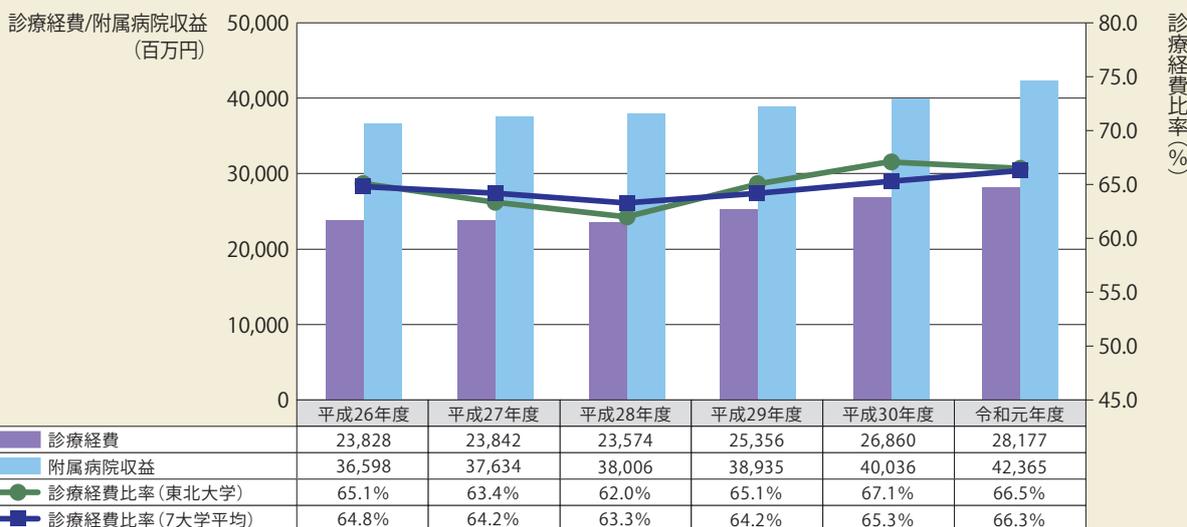
大学病院においては、診療に要する経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められております。平成16年度の法人化以降、病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を積極的に実践してきたことで、患者数、病院収益は年々増加してきました。しかしながら、高度かつ先進的な医療の実践には、医薬品費・診療材料費のみならず、医療スタッフや診療設備の整備のための経費増加に伴い、大学病院の財務状況は厳しい状況にあります。

令和元年度は、手術件数の増、外来患者の増等により附属病院収入が増加したことにより、病院セグメントの業務損益は537百万円となっています。



※グラフ各年度 左：業務費用 右：業務収益

## 診療経費比率



### 診療経費比率とは

(診療経費 ÷ 附属病院収益)

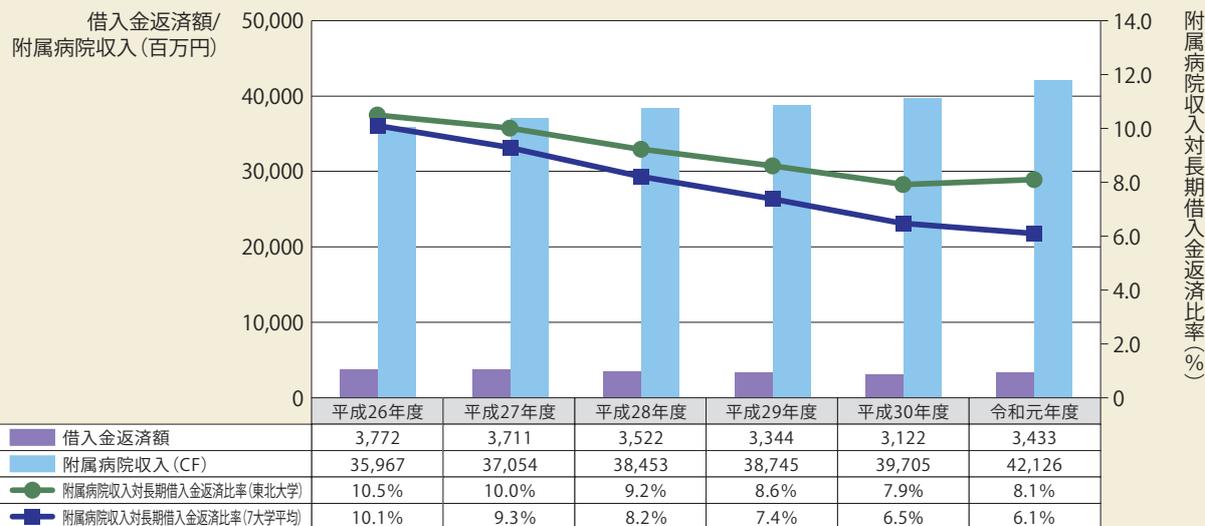
附属病院収益に対する人件費を除く診療経費の割合を示す指標であり、この値が低いほど収益力が高いとされます。

### 本学の傾向

附属病院収益の増加に伴い、診療経費も年々増加しています。特に近年は経費率の高い抗悪性腫瘍剤の症例拡大に伴って医薬品費が増加していることなどにより、診療経費比率は上昇傾向にあります。

これに対応すべく新たな購入方式の検討や、スケールメリットを活かした購入価格のさらなる見直し等、医療経費の削減に努めていきます。

## 附属病院収入対長期借入金返済比率



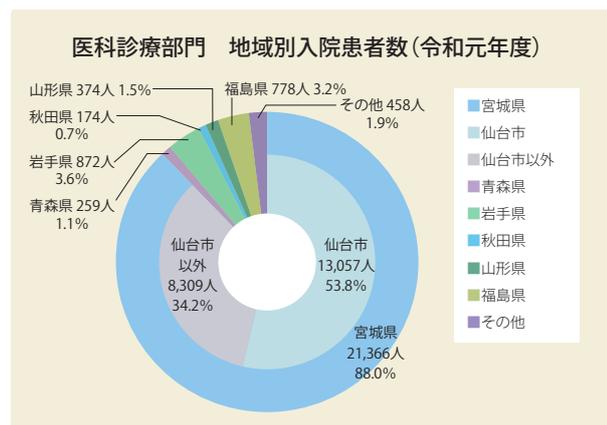
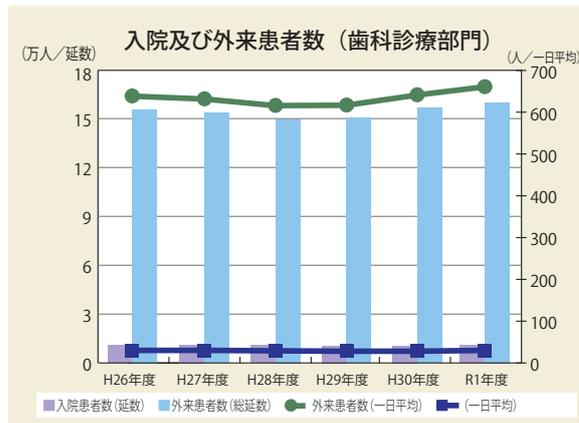
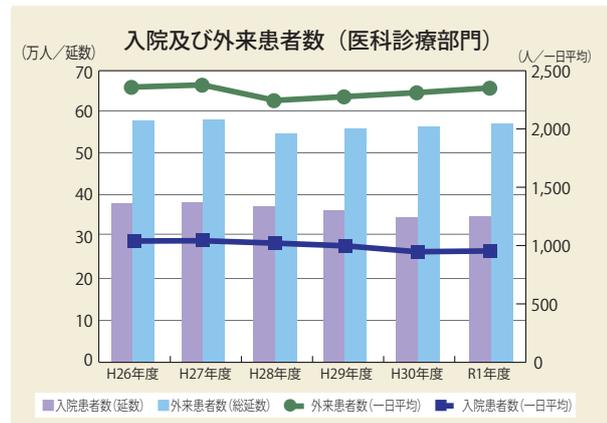
### 附属病院収入対長期借入金返済比率とは (借入金返済額 ÷ 附属病院収入)

現金ベースの附属病院収入 (CF) に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この値が低いほど健全性が高いとされています。

### 本学の傾向

同規模大学との比較においては概ね平均的な比率傾向にあります。  
令和元年度は医療用設備の整備のために借り入れた借入金の返済により返済額が増加しています。

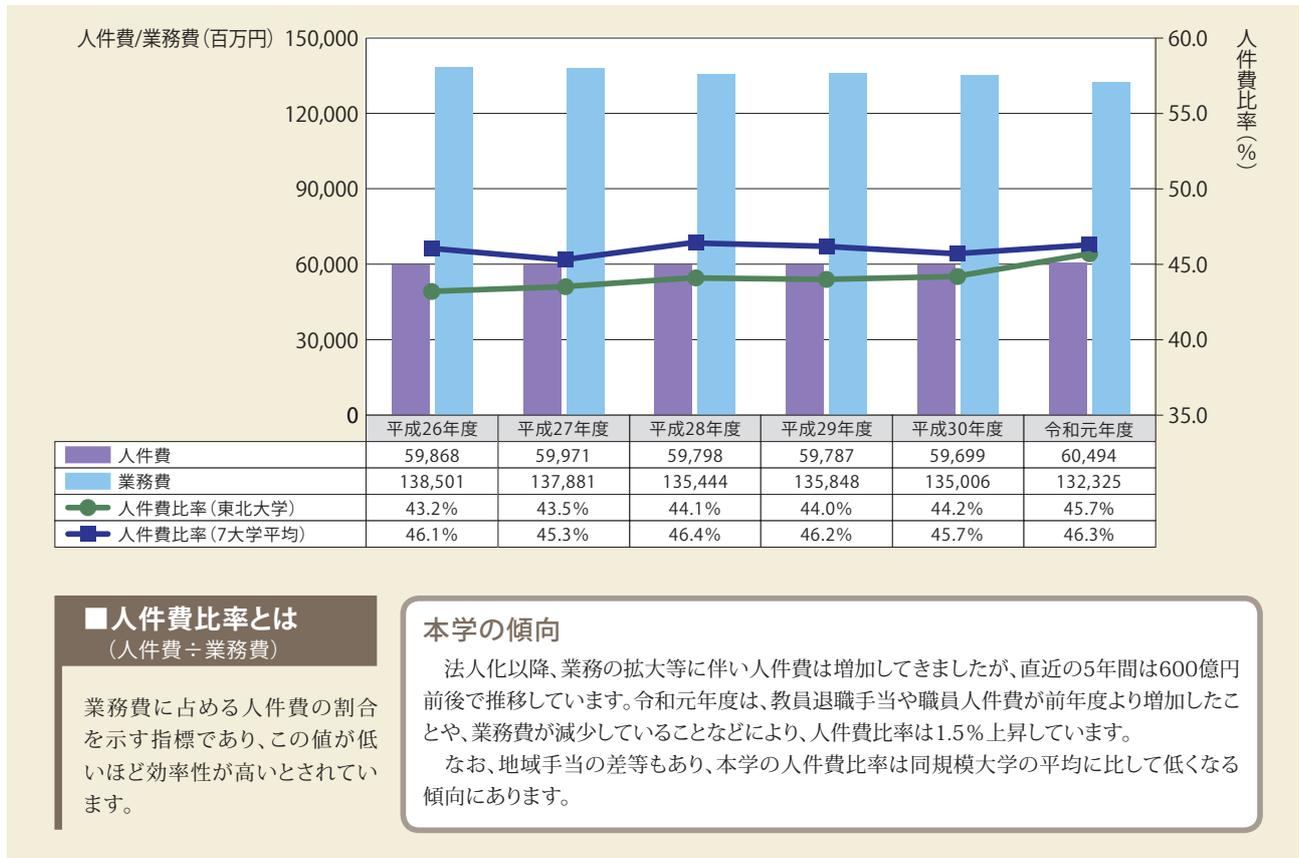
## その他のデータ





### 【管理運営】

#### 人件費比率



■人件費比率とは  
(人件費÷業務費)

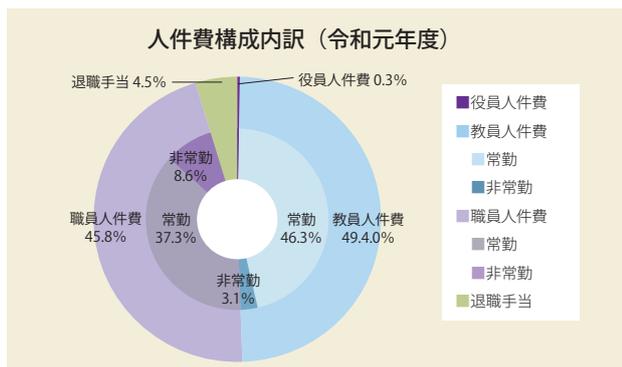
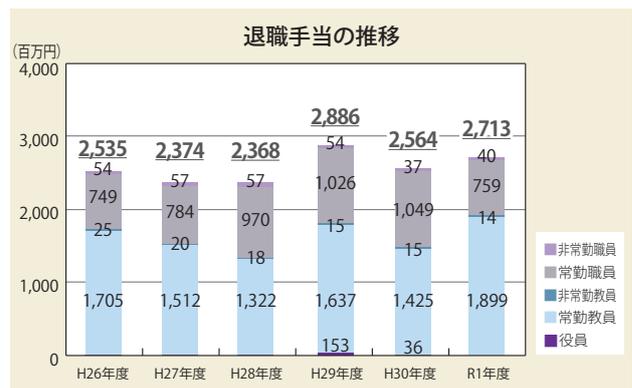
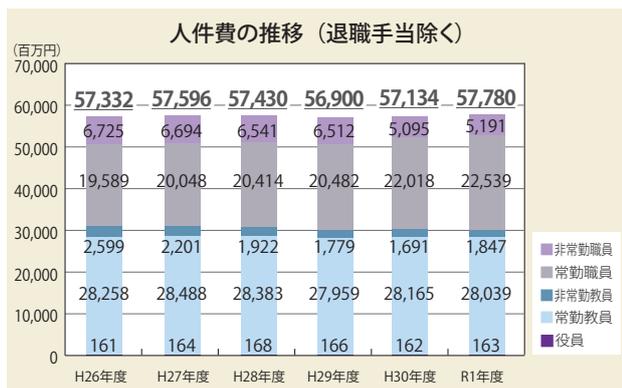
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が高いほど効率性が高いとされています。

#### 本学の傾向

法人化以降、業務の拡大等に伴い人件費は増加してきましたが、直近の5年間は600億円前後で推移しています。令和元年度は、教員退職手当や職員人件費が前年度より増加したことや、業務費が減少していることなどにより、人件費比率は1.5%上昇しています。

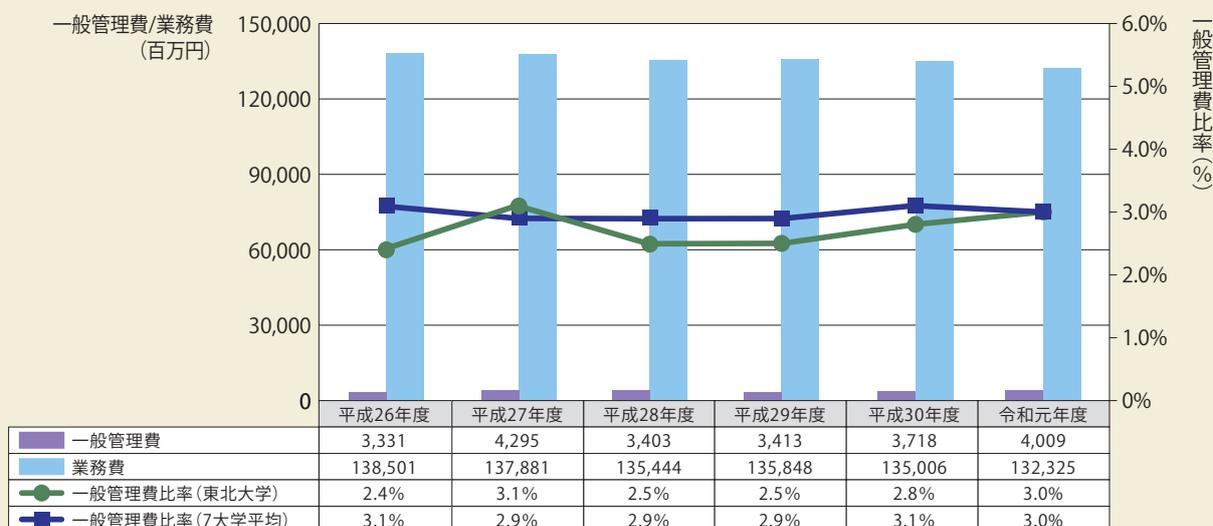
なお、地域手当の差等もあり、本学の人件費比率は同規模大学の平均に比して低くなる傾向にあります。

#### その他のデータ



※各グラフの退職手当額には引当金繰入額を含みます。

## 一般管理費比率



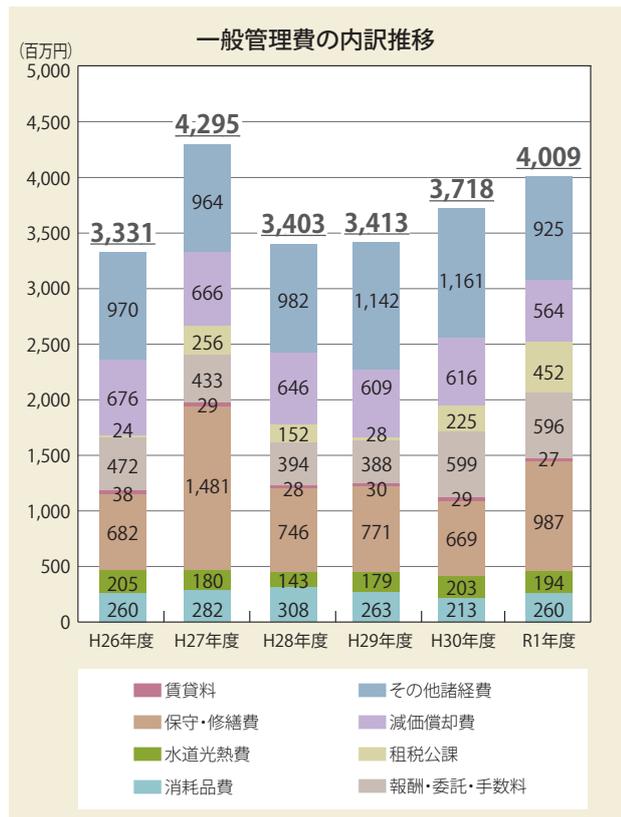
### ■一般管理費比率とは (一般管理費÷業務費)

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

### 本学の傾向

平成27年度はポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理の業務委託を行ったことにより一時的に一般管理費は増加しましたが、その年度以降は平均より低い数値が平均と同率となっています。令和元年度は、消費税率が引き上げられたことにより消費税の納税額が増加したことなどの影響で、一般管理費が前年度より増加したことに加え、業務費が縮小したことで、一般管理費率は0.2%上昇しています。

## その他のデータ





# 国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、営利企業とは異なり利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人の会計制度は企業会計に準じつつ、業務の特殊性を考慮し、企業会計には見られない特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

また、国立大学法人の財務諸表は、①国民その他の利害関係者に対し、財政状態及び運営状況に関する説明責任を果たすとともに、その業績評価に資する、②自らの財務状況を把握し、効率的な業務運営に資することを目的とし作成されます。そのため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするものではなく、国立大学法人がその業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したか等を適切に報告することに重きを置いたつくりとなっています。

以下のページでは、このような国立大学法人の会計の特徴について簡単にご説明いたします。

## 1. 主な会計制度との比較

区分	対象	主目的	利害関係者	会計		
				記帳形式	認識基準	会計基準・法令
国立大学法人会計	国立大学法人	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	国立大学法人会計基準
企業会計	営利企業	財政状態、経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	企業会計原則
官庁会計	国や地方公共団体	予算と執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式	財政法、会計法、予算決算及び会計令

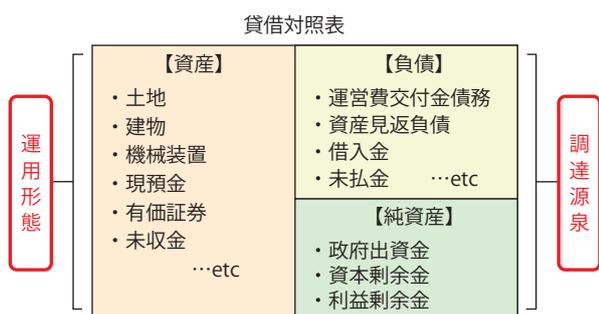
(注) 主な特徴は上記のとおりですが、国立大学法人では、財源を確保してその適正分配により成果を上げる教育研究部門と、自らの活動により収益を獲得して財源とする附属病院部門の2つの要素が財務諸表に混在しており、官庁会計や企業会計に比して複雑になっています。

## 2. 国立大学法人の財務諸表等

### ① 貸借対照表

決算日におけるすべての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより、財政状態を明らかにする計算書です。

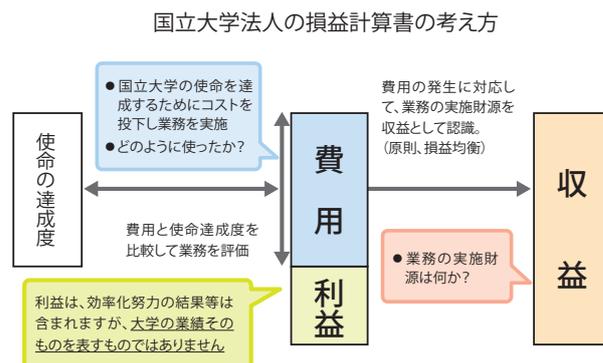
負債、純資産の部が「資金をどこからどれだけ調達したか」、資産の部が「それをどのような形で運用しているか」を表しています。



### ② 損益計算書

当該年度に実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、運営状況を明らかにする計算書です。

費用は教育、研究等のどの業務へどれだけコストを投下したか、収益はその業務の実施財源を表しています。



### ③キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金の流れ(キャッシュ・フロー)を明らかにする計算書です。業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動別に資金の流れを示します。

### ④利益の処分(損失の処理)に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分(処理)の内容を明らかにする書類です。

### ⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を明らかにする計算書です。企業会計にはない計算書で、損益計算の対象とならない損益外減価償却や国等からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用を加味し、さらに国民の直接負担とならない自己収入等を除いた運営コストを表します。

### ⑥附属明細書

貸借対照表、損益計算書の内容を補足するために作成される、内訳明細資料です。

これらの財務諸表は事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣へ提出することが義務付けられています。また、財務諸表に添え、以下の書類も提出することとされています。

#### ◆事業報告書

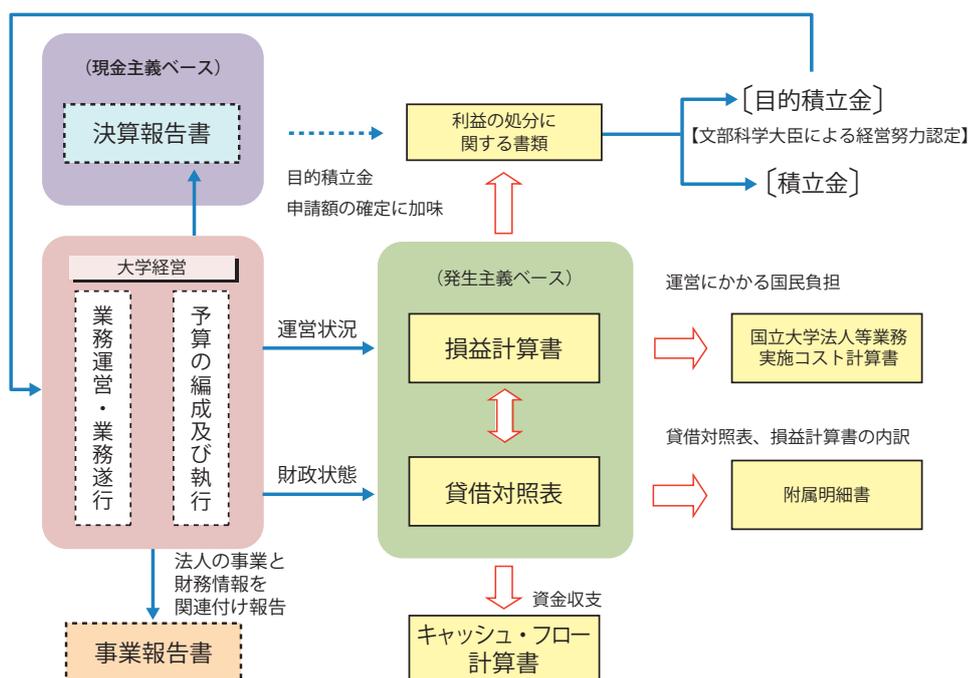
国立大学法人がその事業の概要について国民の皆様へ情報開示を行う観点から、財務諸表のみでは把握することができない各法人の事業と財務情報を関連付けて理解することができるよう、作成が義務付けられている報告書です。

#### ◆決算報告書

国立大学法人の年度計画における予算と決算を比較することにより、その運営状況を明らかにする報告書です。

国立大学法人における発生主義による財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義を基礎とし、出納整理期(4月入出金)の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。

国立大学法人の経営と財務諸表等の関係イメージ





### 3. 国立大学法人特有の会計処理

前述のように、国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計とは異なる特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

#### ◆国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の主な特性

特徴的な会計処理

①公共的な性格から、利益の獲得が目的ではなく、独立採算を前提とせず、国からの財源措置があります。

②建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

③利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。



#### ●損益均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としないことから、国立大学法人会計は予定された財源で行うべき業務を行えば損益が均衡する会計制度となっています。そのため、収益の認識方法や固定資産の減価償却時に見合いの収益(資産見返負債戻入)を計上する処理など、企業会計にはない仕組みがあります。

ただし、大学附属病院は民間企業と同様に自らの活動により収益を獲得し、業務の実施財源とすることから、民間企業と同様の会計処理によるなど、業務実施財源により会計処理が異なります。

#### ●収益の認識(負債計上後に収益化)

運営費交付金や授業料等の収入は、受領時にただちに収益として計上せず、一旦、負債として計上し、教育研究等の業務実施後、収益として認識されます。これは資金の受領により大学は当期における教育研究等を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、その実施により義務が履行され、収益として認識することとなります。

#### ●損益外減価償却

国立大学法人の基盤的施設の更新は各国立大学法人からの要求を受け、国が一定の基準により施設費として措置する仕組みとされています。そのため、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、そのコストを運営状況に反映させることは適切ではないとの考えに基づき、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、損益外減価償却累計額として貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。

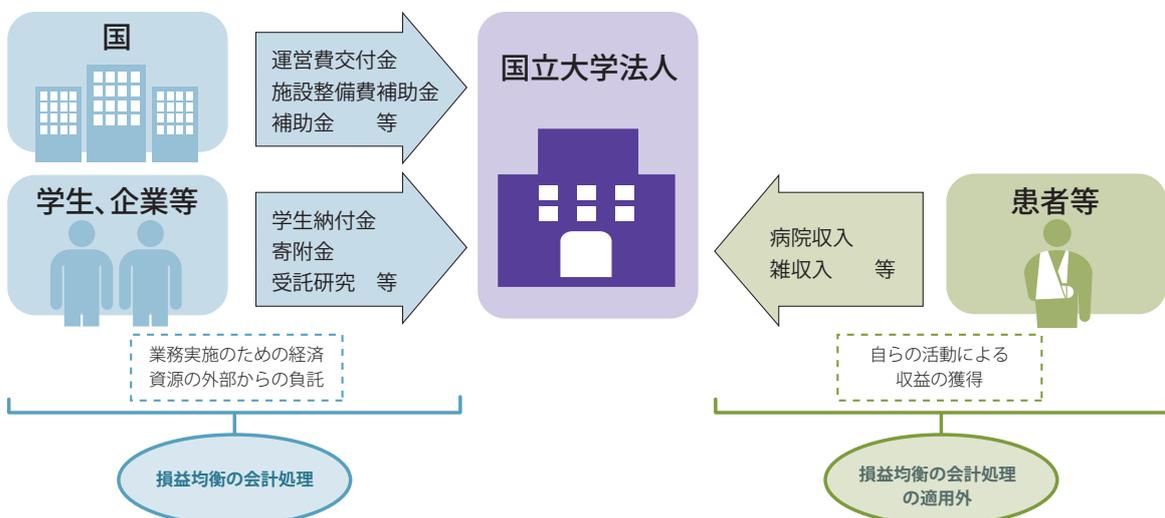
この他にも、国立大学法人化にあたり国から承継された職員の退職金は国が運営費交付金で措置するため引当金の計上を要しないなど、国立大学法人の意思決定範囲内か否かによって、企業会計と異なる処理が行われるものがあります。

#### ●利益処分

剰余金は、国立大学法人の経営努力によるものであると文部科学大臣により承認されたもののみが、目的積立金として、翌年度以降、中期計画に定めた事業の用に供することが可能となります。

利益配当の獲得を目的として出資する資本主は制度上想定されていないため、民間企業における利益配当のようなものはありません。

#### (参考)国立大学法人の収入



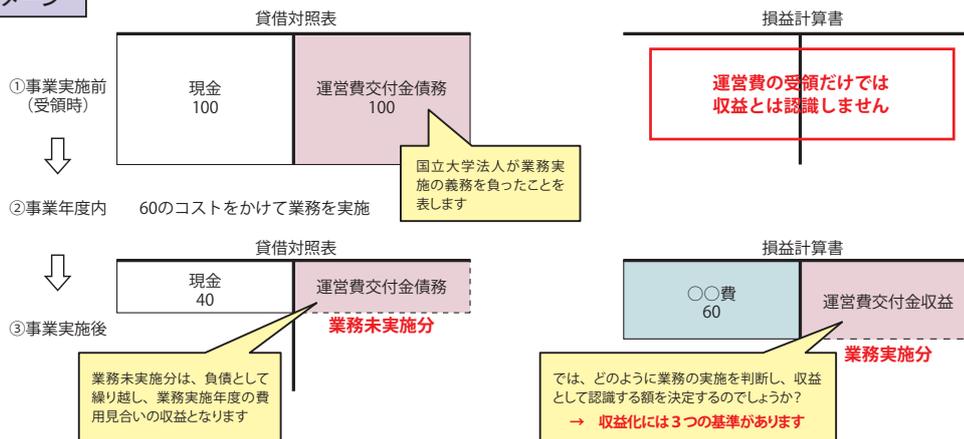
国立大学法人会計について

## ◆収益の認識について

国立大学法人会計では、業務の実施財源により収益の認識方法が異なり、企業会計にはない会計処理が行われるものがあります。

- ◎受領時に負債計上した後、収益を認識するもの 【財源】運営費交付金、授業料、施設整備費、外部資金(科学研究費補助金以外)  
運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用し教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。

### 収益化イメージ



### 収益化の基準

収益化処理には3つの基準があり、当該業務に適用される収益化基準により収益化額が異なります。

上記のイメージの事例により、各収益化基準の処理をご説明いたします。

基準	収益認識の考え方	会計処理				
<b>期間進行基準</b>  【対象財源】 運営費交付金(原則) 授業料	時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します  運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度合いが測りやすいことから、一定の期間の経過を業務の進行と見なし、予定された年度の事業が行われたことをもって収益化します。 予定された財源で行うべき業務を行えば損益は均衡し、費用が削減された場合は利益が発生します。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 60</td> <td>運営費交付金 収益 100</td> </tr> <tr> <td>利益 40</td> <td></td> </tr> </table> 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡	〇〇費 60	運営費交付金 収益 100	利益 40	
〇〇費 60	運営費交付金 収益 100					
利益 40						
<b>業務達成基準</b>  【対象財源】 運営費交付金 (プロジェクト事業等)	業務の達成度に応じて収益化します  運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なのはこの基準により収益化されます。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 60</td> <td>運営費交付金 収益 80</td> </tr> <tr> <td>利益 20</td> <td></td> </tr> </table> 達成度80%の場合 成果に対し費用を削減すれば利益が発生	〇〇費 60	運営費交付金 収益 80	利益 20	
〇〇費 60	運営費交付金 収益 80					
利益 20						
<b>費用進行基準</b>  【対象財源】 運営費交付金(退職手当等の特定の支払いのため措置されたもの)、寄附金、受託研究、補助金、施設整備費	業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します  退職手当等、特定の支払いのため交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の使途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。 費用と収益が同額となるため、この基準による収益化に伴う利益は発生しません。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 60</td> <td>運営費交付金 収益 60</td> </tr> </table> この基準では利益は発生しません	〇〇費 60	運営費交付金 収益 60		
〇〇費 60	運営費交付金 収益 60					

- ◎企業会計と同様に、発生時に収益を認識するもの 【財源】病院収入、その他の自己収入

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは企業会計と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。





◆固定資産の減価償却処理について

国立大学法人の固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3つに大別されます。下記はその会計処理のイメージです。

① 損益均衡の会計処理が行われるもの 【取得財源】運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、減価償却費と同額の収益（資産見返負債戻入）が計上され、各年度の損益は均衡します。

**資産取得時の処理**  
取得額見合いの資産見返負債を計上します

貸借対照表	
現預金 ↓ 機械備品 300	運営費交付金債務 ↓ 資産見返負債 300

**1年目（期末）**  
減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には資産見返負債から減価償却費と同額を取り崩し、収益（資産見返負債戻入）を計上します

貸借対照表	
機械備品 200 [減価償却累計額 ▲100]	資産見返負債 200

損益計算書	
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

**2年目（期末）**

貸借対照表	
機械備品 100 [減価償却累計額 ▲200]	資産見返負債 100

損益計算書	
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

**3年目（期末）**

貸借対照表	
[減価償却累計額 ▲300]	

損益計算書	
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

※上記は運営費交付金の例です。

② 損益外での減価償却処理 【取得財源】施設整備費、国立大学法人化時に国から出資を受けた資産、目的積立金

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・国立大学の基盤的施設の更新は国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。損益計算の対象外となるため、各年度の損益は均衡します。

**資産取得時の処理**  
取得額見合いの資本剰余金を計上します

貸借対照表	
現預金 ↓ 機械備品 300	預り施設費 ↓ 資本剰余金 300

**1年目（期末）**  
減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には貸借対照表上で減価償却費相当の資本剰余金を減額します

貸借対照表	
機械備品 200 [減価償却累計額 ▲100]	資本剰余金 200 [損益外減価償却累計額 ▲100]

損益計算書	

**2年目（期末）**

貸借対照表	
機械備品 100 [減価償却累計額 ▲200]	資本剰余金 100 [損益外減価償却累計額 ▲200]

損益計算書	

**3年目（期末）**

貸借対照表	
[減価償却累計額 ▲300]	[損益外減価償却累計額 ▲300]

損益計算書	

※上記は施設整備費の例です。

③ 民間企業と同じ会計処理が行われるもの 【取得財源】病院収入、借入金等

- ・使用により収益の獲得が可能である資産を前提としています。
- ・病院収入により購入した診療機器等は、減価償却費に見合う収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。

**資産取得時の処理**  
取得額見合いの負債・純資産計上はありません

貸借対照表	
現預金 ↓ 機械備品 300	負債 純資産 なし

**1年目（期末）**  
減価償却費が使用期間にわたり費用配分されますが、他の財源のような損益均衡を図る会計処理はありません。獲得収益額によって、利益、もしくは損失が発生します

貸借対照表	
機械備品 200 [減価償却累計額 ▲100]	負債 純資産 なし

損益計算書	
減価償却費 100	

**2年目（期末）**

貸借対照表	
機械備品 100 [減価償却累計額 ▲200]	負債 純資産 なし

損益計算書	
減価償却費 100	

**3年目（期末）**

貸借対照表	
[減価償却累計額 ▲300]	負債 純資産 なし

損益計算書	
減価償却費 100	

国立大学法人会計について

### ◆資金の裏付けのない帳簿上の利益について

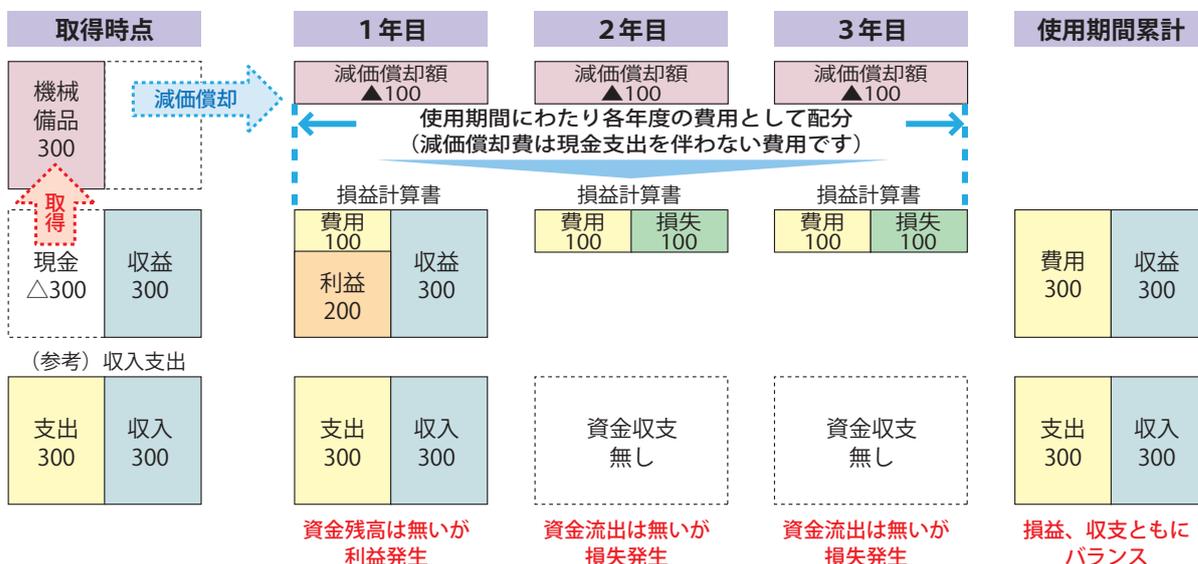
前述のとおり、病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる**資金の裏付けのある利益**と、会計処理の仕組み上発生する**資金の裏付けのない帳簿上の利益**があります。

### ◎資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

前項③のとおり、減価償却費に対応する収益を各年度ごとに計上する処理はありません。下記は獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、取得時に支出されているため現金の残高は無く、利益は**資金の裏付けのない帳簿上の利益**となります。また、2年目以降の損失も同様に**資金の裏付けのない帳簿上の損失**となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合



※簡略化のため、固定資産取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています

### ◎借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失(償還差益)

附属病院の診療施設等は、借入金により整備が行われる場合もあります。借入は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、各年度の返済に充てられることになります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、減価償却費が発生しますが、借入金の返済期間と、建物等の減価償却費の配分期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらもまた、**資金の裏付けのない帳簿上の利益・損失**となります。

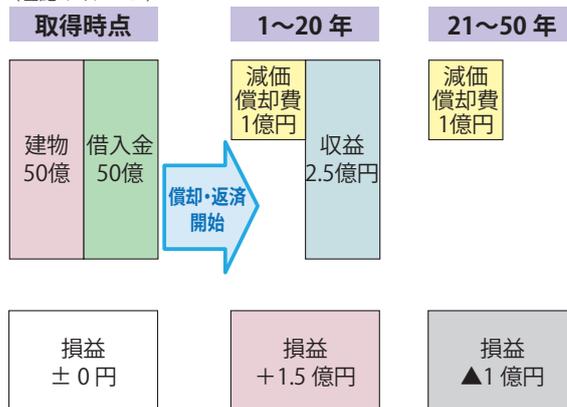
【例】50億円を借り入れし、病棟を建設した場合

償還期間:20年 年2.5億円(均等返済)

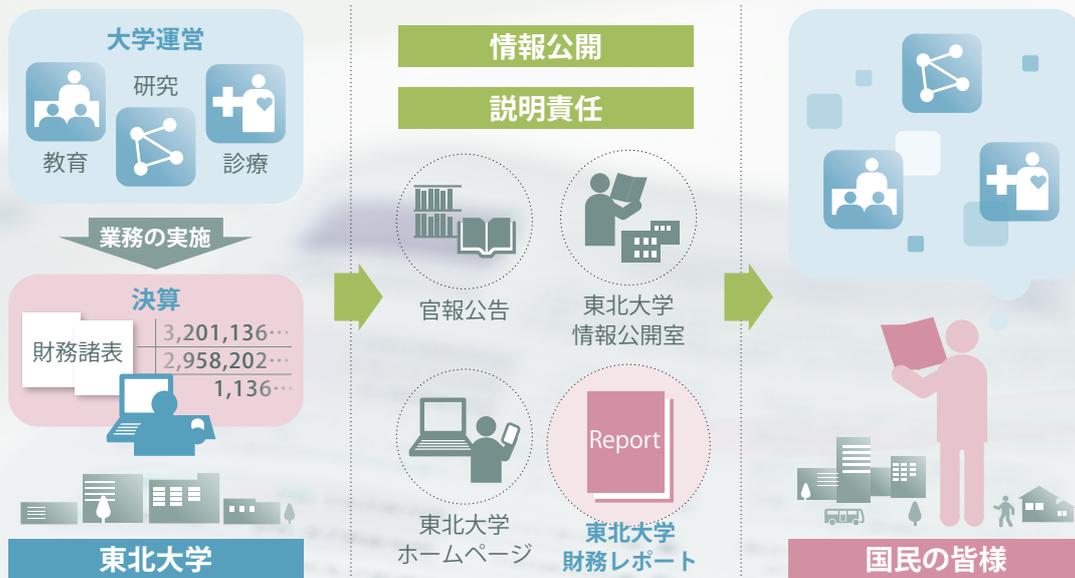
減価償却:50年 年1億円(毎年定額)

区分	1~20年	21~50年	累計
収益 (返済充当の病院収益)	2.5億円	0円	50億円
費用 (減価償却費)	1億円	1億円	50億円
損益	+1.5億円	▲1億円	±0円
	資金の裏付けのない利益	資金の裏付けのない損失	

(左記のイメージ)



# 東北大学財務レポートについて



国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行しています。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

本財務レポートでは、紙面の都合により財務諸表附属明細書、連結財務諸表、連結附属明細書等についての記載を省略しておりますのでご了承ください。

本学の財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。

また、本学ホームページにも全容が掲載されておりますので、以下のURLよりご覧下さい。

<http://www.tohoku.ac.jp> (ホーム>情報公開・広報>財務に関する情報)

## 東北大学財務レポート2020

---

お問い合わせ | 東北大学財務部財務課

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1

TEL 022-217-4983

E-mail [kessan@grp.tohoku.ac.jp](mailto:kessan@grp.tohoku.ac.jp)

URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html>

---